

特定個人情報ファイルに係る諮問（市町村課）の経緯について

- 特定個人情報ファイル（個人番号をその内容に含む個人情報ファイル）を取り扱う事務については、特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、特定個人情報の漏洩等の発生リスクやリスク軽減のための措置等を整理・評価し、特定個人情報保護評価書として作成・公表することとされている。（行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」という。）第28条）
- 県が使用する現行の住民基本台帳ネットワークシステムに係る特定個人情報ファイル取扱事務（本人確認情報の利用及び提供事務）に関しては、平成27年5月に特定個人情報保護評価書を公表済み。
- このたび、国において国外転出者による個人番号カードの利用等を実現するため、住民基本台帳法等の改正が行われ、現行の住民票を基礎とした個人認証に加え、新たに国外転出後も利用可能な戸籍の附票を本人確認の基盤として活用する「附票連携システム」を各都道府県で取り扱うこととされた。（令和6年5月末までの政令で定める日から施行）。
- 県（市町村課）において、附票連携システムを使用する際、個人番号を利用・提供する場合があることから、番号法第28条に基づき、現行の住民基本台帳ネットワークシステムに係る特定個人情報保護評価書に、附票連携システムにおける特定個人情報ファイル取扱事務に関するリスク軽減措置等を追加変更の必要があり、特定個人情報保護評価の再実施が必要となった。
- 特定個人情報ファイルについて、重要な変更を加えようとするときは、当該個人情報の保護に関する学識経験者を含む合議制の機関に意見を聴く必要があるとされている。（特定個人情報保護評価に関する規則第7条第4項）
- 本県の場合は、熊本県情報公開・個人情報保護審議会条例（以下「条例」という。）第2条の2第5号により、審議会が合議制の機関として位置付けられているため、同課から諮問がなされることとなった。

（所掌事務）

第2条の2 審議会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (5) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第28条第1項の規定に基づき定められた特定個人情報保護評価に関する規則（平成26年特定個人情報保護委員会規則第1号）第7条第4項の規定により、特定個人情報ファイル（同法第2条第9項に規定する特定個人情報ファイルをいう。）の取扱いについて調査審議し、意見を述べること。

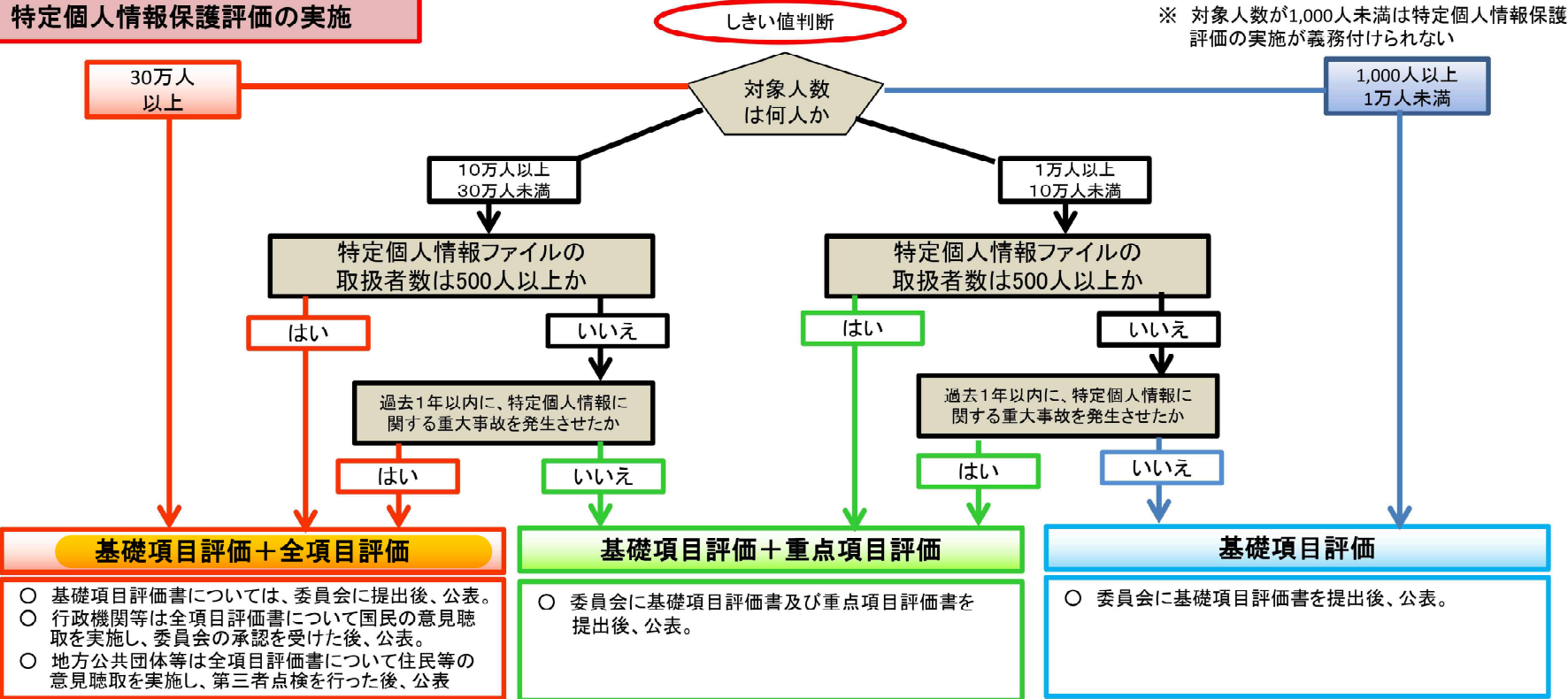
4. 特定個人情報保護評価の実施手続

資料 1-2

特定個人情報保護評価計画管理書

- 特定個人情報保護評価を計画的に実施し、実施状況を適切に管理するために、最初の特定個人情報保護評価を実施する前に作成する。
- 特定個人情報保護評価書を個人情報保護委員会（以下「委員会」という。）へ提出する際に、併せて提出する。特定個人情報保護評価書の修正等があった場合は、その都度更新し、併せて提出する。

特定個人情報保護評価の実施



実施後に必要となる手続

- 重要な変更を加えようとするとき、特定個人情報に関する重大事故の発生等によりしきい値判断の結果が変わり新たに重点項目評価又は全項目評価を実施するものと判断されたときは、特定個人情報保護評価を再実施。
- 上記以外の変更が生じたときは、特定個人情報保護評価書を修正・公表。
- 少なくとも1年に1回は特定個人情報保護評価書の見直しを行うよう努める。
- 一定期間（5年）経過前に特定個人情報保護評価の再実施を行うよう努める。

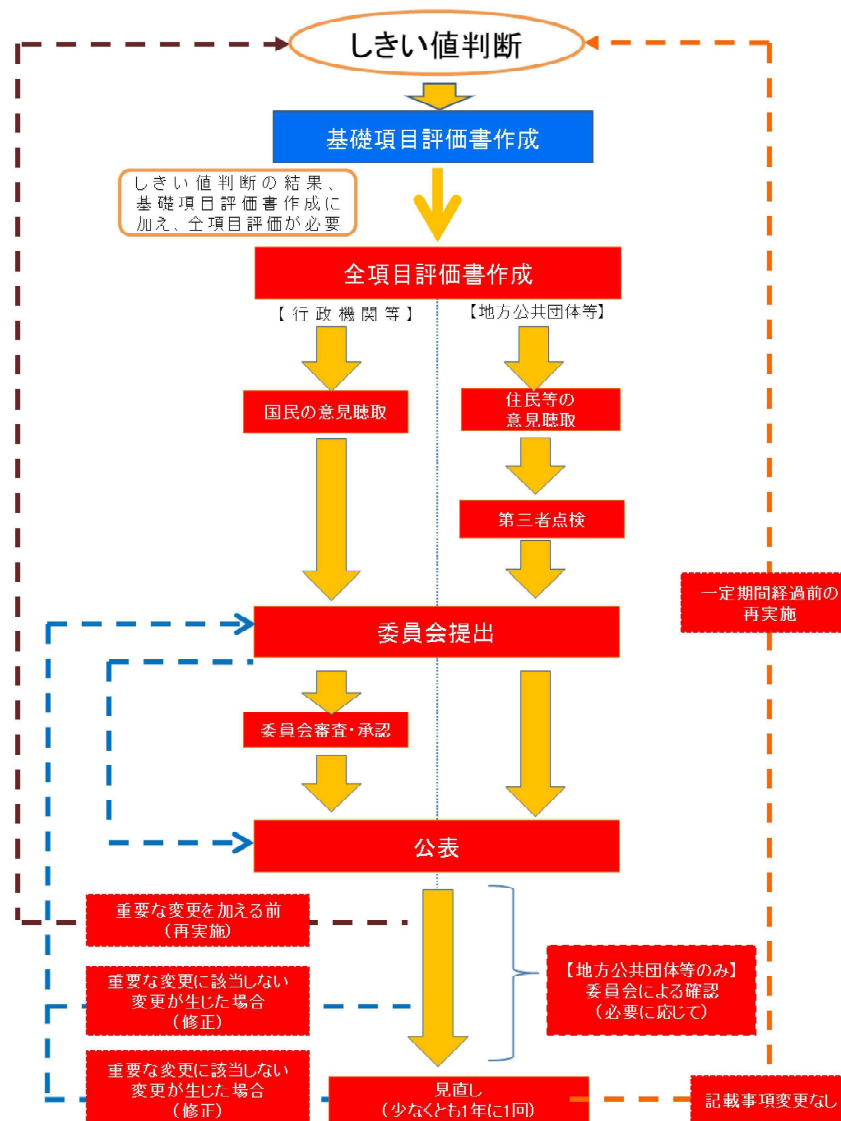
8

全項目評価

記載事項

- I 基本情報
- II 特定個人情報ファイルの概要
 - 1. 名称 2. 基本情報 3. 特定個人情報の入手・使用
 - 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託
 - 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)
 - 6. 特定個人情報の保管・消去 7. 備考
- III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
 - 1. 特定個人情報ファイル名
 - 2. 特定個人情報の入手
(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)
 - 3. 特定個人情報の使用
 - 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託
 - 5. 特定個人情報の提供・移転
(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)
 - 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続
 - 7. 特定個人情報の保管・消去
- IV その他のリスク対策
 - 1. 監査 2. 従業者に対する教育・啓発
 - 3. その他のリスク対策
- V 開示請求、問合せ
 - 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求
 - 2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ
- VI 評価実施手続

全項目評価実施フロー



第三者点検

指針(第10 1(2))

- 地方公共団体等が全項目評価を実施する際は、委員会へ全項目評価書を提出する前に第三者点検を受ける必要がある。
- 個人情報保護審議会又は個人情報保護審査会による点検が原則。審議会又は審査会による点検が困難な場合は、専門性（個人情報の保護や情報システム）を有する外部の第三者によることも可。
- **第三者点検の目的は、特定個人情報保護評価の適合性・妥当性を客観的に担保すること。**
- 委員会による行政機関等の全項目評価書の承認に際しての審査の観点を参考にすることができる。

第10 委員会の関与

1 特定個人情報保護評価書の承認

(2) 審査の観点

委員会は、全項目評価書の承認に際し、適合性及び妥当性の2つの観点から審査を行う。

ア 適合性

この指針に定める実施手続等に適合した特定個人情報保護評価を実施しているか。

- ・しきい値判断に誤りはないか。
- ・適切な実施主体が実施しているか。
- ・公表しない部分は適切な範囲か。
- ・適切な時期に実施しているか。
- ・適切な方法で広く国民の意見を求め、得られた意見を十分考慮した上で必要な見直しを行っているか。
- ・特定個人情報保護評価の対象となる事務の実態に基づき、特定個人情報保護評価書様式で求められる全ての項目について検討し、記載しているか。等

イ 妥当性

特定個人情報保護評価の内容は、この指針に定める特定個人情報保護評価の目的等に照らし妥当と認められるか。

- ・記載された特定個人情報保護評価の実施を担当する部署は、特定個人情報保護評価の対象となる事務を担当し、リスクを軽減させるための措置の実施に責任を負うことができるか。
- ・特定個人情報保護評価の対象となる事務の内容の記載は具体的か。当該事務における特定個人情報の流れを併せて記載しているか。
- ・特定個人情報ファイルを取り扱うプロセスにおいて特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを、特定個人情報保護評価の対象となる事務の実態に基づき、特定しているか。
- ・特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置についての記載は具体的か。
- ・記載されたリスクを軽減させるための措置は、個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止、国民・住民の信頼の確保という特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
- ・個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言は、国民・住民の信頼の確保という特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。等

住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務における特定個人情報保護評価書の変更（案）【概要】

1 特定個人情報保護評価書の変更（案）について

特定個人情報ファイル（個人番号をその内容に含む個人情報ファイル）を取り扱う事務については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）第 28 条に基づき、特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、特定個人情報の漏えい等の発生リスクやリスク軽減のための措置等を整理・評価し、特定個人情報保護評価書として作成・公表することとされています。

このため、住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務についても、特定個人情報保護評価書（以下「住基評価書」という。）を平成 27 年 5 月に作成・公表しています。

2 住基評価書の変更理由

国において、国外転出者による個人番号カードの利用等を実現するため、住民基本台帳法等の改正が行われ、現在、従来の住民票を基盤とした個人認証を加え、国外転出後も利用可能な戸籍の附票を本人確認の基盤として活用する附票連携システムの整備が進められています。

これを受けて、県においても附票連携システムを使用する際に、特定個人情報ファイルを取り扱うことが予定されるため、番号法第 28 条に基づき、当該システムに関する事務について、特定個人情報の漏えい等の発生リスクやリスク軽減のための措置等を整理・評価する必要がある、その結果を住基評価書に追加するものです。

3 住基評価書の主な変更事項

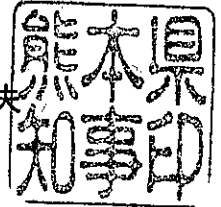
住基評価書の各項目について、附票連携システムに関する事項（住民基本台帳ネットワークに準じた取扱い）を追加する。

項 目	項目の内容 ※下線部分を追加
① 取り扱う事務	<ul style="list-style-type: none"> ・本人確認情報の管理及び提供等に関する事務 ・<u>附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務</u>
② 対象となる者	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の市町村の住民基本台帳に記録された者 ・<u>県内の市町村の戸籍の附票に記録された者</u>
③ 取り扱う情報	<ul style="list-style-type: none"> ・本人確認情報（4 情報（「氏名、住所、生年月日、性別」をいう。以下同じ。）、個人番号、住民票コード及びこれらの変更情報） ・<u>附票本人確認情報（4 情報、住民票及びこれらの変更情報）</u>
④ 特定個人情報の使用（権限のない者によって不正に使用されるリスク）	<ul style="list-style-type: none"> ・端末の仕様に当たっては、生体認証による操作者認証を行う。 ・本人確認情報を扱うシステムの操作履歴（アクセスログ・操作ログ）を記録する。 ・<u>附票本人確認情報を扱うシステムの操作履歴（アクセスログ・操作ログ）を記録する。</u> ・不正な操作が無いことについて、操作履歴により適時確認する。
⑤ 特定個人情報の提供・移転（不正な提供・移転が行われるリスク）	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法及び住基法の規定により行う。 ・住基ネット利用課に対して内部運用監査を行い、本人確認情報の利用・管理状況等を確認する。 ・<u>住基ネット利用課に対して内部運用監査を行い、附票本人確認情報の利用・管理状況等を確認する。</u> ・システムの操作履歴を採取・保管し、不正がないことを確認する。

市町村第 886 号
令和 5 年（2023 年）11 月 10 日

熊本県情報公開・個人情報保護審議会会長 様

熊本県知事 蒲島 郁夫



住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する
事務における特定個人情報保護評価書の変更（案）に記載された特定個人
情報ファイルの取扱いについて（諮問）

このことについて、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 28 条第 1 項及び特定個人情報保護評価に関する規則（平成 26 年特定個人情報保護委員会規則第 1 号）第 7 条第 4 項の規定に基づき、別添のとおり諮問します。

特定個人情報保護評価書（全項目評価書）（案）

住民基本台帳ネットワークに関する事務 全項目評価書

特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	住民基本台帳ネットワークに関する事務 全項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

熊本県は、住民基本台帳ネットワーク(以下「住基ネット」という。)に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

- ・住基ネットにおいて、住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づき市町村から住民の本人確認情報に関する通知を受け、都道府県サーバに都道府県知事保存本人確認情報(以下「本人確認情報」という。)として保有する。本人確認情報は、4情報(「氏名、住所、生年月日、性別」をいう。以下同じ。)、個人番号、住民票コード及びこれらの変更情報に限定される。
- ・住基ネットにおいて、住基法に基づき、市町村から附票本人確認情報に関する通知を受け、都道府県附票サーバに都道府県知事保存附票本人確認情報として保有する。都道府県知事保存附票本人確認情報は、4情報、住民票コード及びこれらの変更情報に限定される。
- ・住基ネットは、専用回線を使用し、地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)が管理するファイアウォールにより厳重な通信制御、IDSによる侵入検知、通信相手となるコンピュータとの相互認証を行っているほか、独自のアプリケーションを用いる等、厳格な不正アクセス対策を講じている。また、内部による不正利用の防止のため、操作者及びアクセス権限を限定し、生体認証による操作者認証、アクセス権限の適切な管理等の対策を講じている。
- ・都道府県サーバ及び附票都道府県サーバは、全都道府県分を1カ所(都道府県サーバ集約センター)に集約し、その運用・監視を機構に委託している。

評価実施機関名

熊本県知事

個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

公表日

項目一覧

I 基本情報
（別添1）事務の内容
II 特定個人情報ファイルの概要
（別添2）特定個人情報ファイル記録項目
III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
（別添3）変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務		
①事務の名称	住民基本台帳ネットワークに関する事務	
②事務の内容 ※	<p>住民基本台帳ネットワークに関する事務は、「1. 本人確認情報の管理及び提供等に関する事務」及び「2. 附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務」に分かれる。</p> <p>1. 本人確認情報の管理及び提供等に関する事務 熊本県は、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム（住基ネット）を市町村と共同して構築している。</p> <p>なお、住民基本台帳は、住基法に基づき作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一的行うものであり、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>具体的に熊本県では、住基法の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。（別添1を参照）</p> <p>①本人確認情報の更新に関する事務 ②熊本県の他の執行機関への情報提供又は他部署への移転に関する事務 ③本人確認情報の開示に関する事務 ④機構への情報照会に係る事務 ⑤本人確認情報検索に関する事務 ⑥本人確認情報整合に関する事務</p> <p>2. 附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務 都道府県は、市町村における市町村CS、都道府県における附票都道府県サーバ及び機構における附票全国サーバ等により構成される「附票連携システム」において、国外転出者に係る本人確認を行うための社会的基盤としての役割を担うため、4情報（氏名、住所、生年月日、性別）、住民票コード及びこれらの変更情報で構成される「都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル」を作成し、戸籍の附票に関する記録を正確に行う責務がある。そのため、附票本人確認情報の管理及び提供等に係る以下の事務を実施する。なお、都道府県知事保存附票本人確認情報（以下条文に併せて記載する場合は、「都道府県知事保存附票本人確認情報」とし、それ以外の記載は、「附票本人確認情報」とする。）には、個人番号は含まれない。</p> <p>①磁気ディスクによる特定個人情報ファイルの管理 ②市町村からの附票本人確認情報に係る変更の通知に基づく特定個人情報ファイルの更新及び機構への通知 ③熊本県知事から附票本人確認情報に係る熊本県の他の執行機関への提供又は他部署への移転 ④住民による請求に基づく当該個人の附票本人確認情報の開示並びに開示結果に基づく住民からの附票本人確認情報の訂正、追加又は削除の申出に対する調査 ⑤機構への附票本人確認情報の照会</p>	
③対象人数	[30万人以上]	＜選択肢＞ 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム									
システム1									
①システムの名称	<p>住民基本台帳ネットワークシステム</p> <p>※「3. 特定個人情報ファイル名」に示す「都道府県知事保存本人確認情報ファイル」(以下「本人確認情報ファイル」という。)は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、都道府県サーバにおいて管理がなされているため、以降は、住民基本台帳ネットワークシステムの内の都道府県サーバ部分について記載する。</p>								
②システムの機能	<p>1. 本人確認情報の更新 : 本人確認情報ファイルを最新の状態に保つため、市町村CSを経由して通知された本人確認情報の更新情報を元に当該ファイルを更新し、全国サーバに対して当該本人確認情報の更新情報を通知する。</p> <p>2. 熊本県の他の執行機関への情報提供又は他部署への移転 : 熊本県の他の執行機関又は他部署による住基法に基づく情報照会に対応するため、照会のあった当該個人の個人番号又は4情報等に対応する本人確認情報を本人確認情報ファイルから抽出し、照会元に提供・移転する。</p> <p>3. 本人確認情報の開示 : 住基法に基づく住民による自己の本人確認情報の開示請求に対応するため、当該個人の本人確認情報を本人確認情報ファイルから抽出し、帳票に出力する。</p> <p>4. 機構への情報照会 : 全国サーバに対して住民票コード、個人番号又は4情報の組合せをキーとした本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の本人確認情報を受領する。</p> <p>5. 本人確認情報検索 : 都道府県サーバの代表端末又は業務端末において入力された4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報ファイルを検索し、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。</p> <p>6. 本人確認情報整合 : 本人確認情報ファイルの正確性を担保するため、市町村から本人確認情報を受領し、当該本人確認情報を用いて当該ファイルに記録された本人確認情報の整合性確認を行う。</p>								
③他のシステムとの接続	<table border="0"> <tr> <td>[] 情報提供ネットワークシステム</td> <td>[] 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td>[] 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td>[] 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td>[] 宛名システム等</td> <td>[] 税務システム</td> </tr> <tr> <td>[] その他 (</td> <td>)</td> </tr> </table>	[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム	[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム	[] 宛名システム等	[] 税務システム	[] その他 ()
[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム								
[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム								
[] 宛名システム等	[] 税務システム								
[] その他 ()								

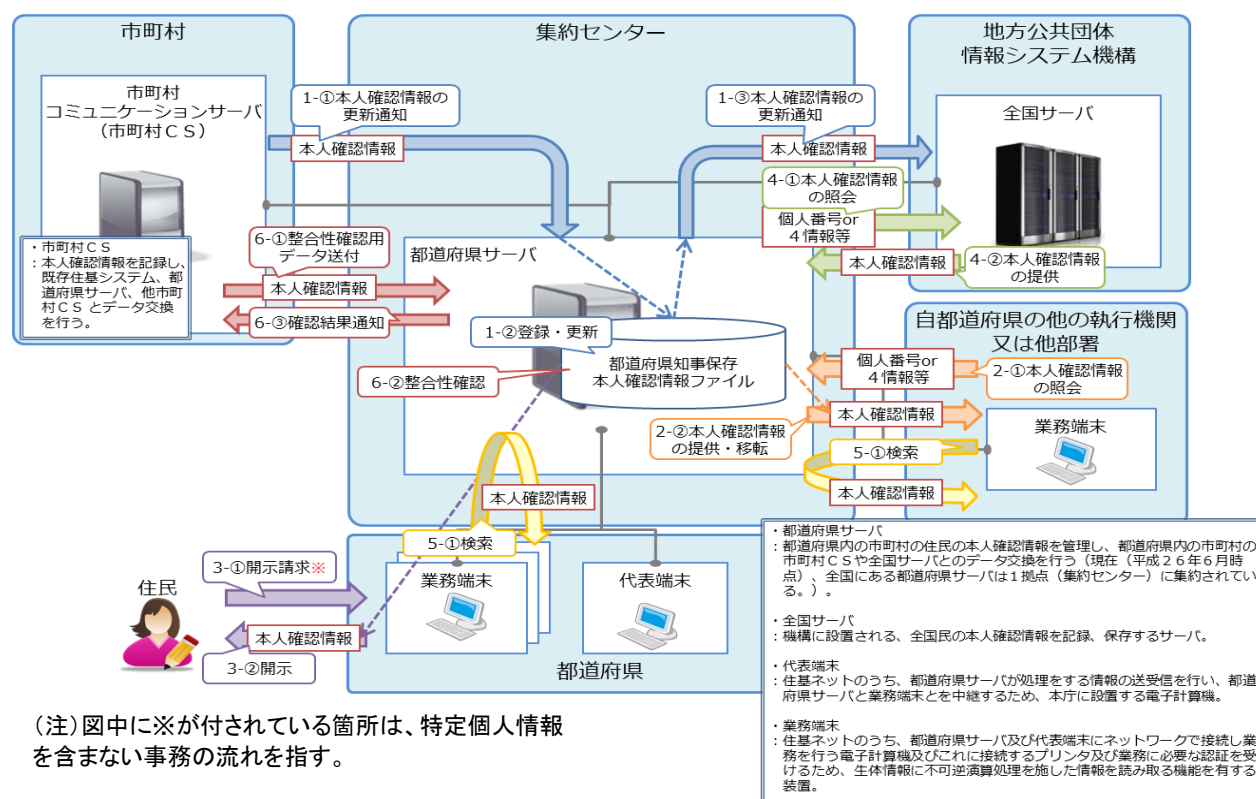
システム2									
①システムの名称	<p>附票連携システム</p> <p>※「3. 特定個人情報ファイル名」に示す「都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークの構成要素のうち、附票都道府県サーバにおいて管理がなされているため、以降は、附票連携システムの内の附票都道府県サーバ部分について記載する。</p>								
②システムの機能	<p>1. 附票本人確認情報の更新 : 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを最新の状態に保つため、市町村CSを経由して通知された附票本人確認情報の更新情報を元に当該ファイルを更新し、附票全国サーバに対して当該附票本人確認情報の更新情報を通知する。</p> <p>2. 熊本県の他の執行機関への情報提供又は他部署への移転 : 熊本県の他の執行機関又は他部署による住基法に基づく情報照会に対応するため、照会のあった当該個人の4情報等に対応する附票本人確認情報を都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルから抽出し、照会元に提供・移転する。 その際、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署からの求めに応じ、附票本人確認情報の提供・移転に併せて当該個人の住民票コードを用いて、都道府県知事保存本人確認情報ファイルから個人番号を抽出し、照会元に提供・移転する場合がある。</p> <p>3. 附票本人確認情報の開示 : 法律に基づく住民による自己の附票本人確認情報の開示請求に対応するため、当該個人の附票本人確認情報を都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルから抽出し、帳票に出力する。</p> <p>4. 機構への情報照会 : 附票全国サーバに対して住民票コード又は4情報の組合せをキーとした附票本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の附票本人確認情報を受領する。</p> <p>5. 附票本人確認情報検索 : 附票都道府県サーバの代表端末又は業務端末(都道府県サーバと共用する。)において入力された4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを検索し、検索条件に該当する附票本人確認情報の一覧を画面上に表示する。</p> <p>6. 附票本人確認情報整合 : 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルの正確性を担保するため、市町村から附票本人確認情報を受領し、当該附票本人確認情報を用いて当該ファイルに記録された附票本人確認情報の整合性確認を行う。</p>								
③他のシステムとの接続	<table border="0"> <tr> <td>[] 情報提供ネットワークシステム</td><td>[] 庁内連携システム</td></tr> <tr> <td>[] 住民基本台帳ネットワークシステム</td><td>[] 既存住民基本台帳システム</td></tr> <tr> <td>[] 宛名システム等</td><td>[] 税務システム</td></tr> <tr> <td>[] その他 (</td><td>)</td></tr> </table>	[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム	[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム	[] 宛名システム等	[] 税務システム	[] その他 ()
[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム								
[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム								
[] 宛名システム等	[] 税務システム								
[] その他 ()								

3. 特定個人情報ファイル名	
(1) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル	
4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由	
① 事務実施上の必要性	<p>(1) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル 熊本県では、本人確認情報ファイルを下記に記載の通りの必要性から取り扱う。</p> <p>・本人確認情報ファイルは、転出入があった場合等にスムーズな住民情報の処理を行うため、また全国的な本人確認手段として、1つの市町村内にとどまらず、全地方公共団体で、本人確認情報を正確かつ統一的に記録・管理することを目的として、以下の用途に用いられる。</p> <p>① 住基ネットを用いて市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務(住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務)の処理を行うため、区域内の住民に係る最新の本人確認情報を管理する。 ② 市町村から本人確認情報の更新情報の通知を受けて本人確認情報ファイルを更新し、当該更新情報を機構に対して通知する。 ③ 熊本県の他の執行機関又は他部署からの照会に基づき、本人確認情報を提供・移転する。 ④ 住民からの請求に基づき、当該個人の本人確認情報を開示する。 ⑤ 住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務において、本人確認情報を検索する。 ⑥ 市町村において保存する本人確認情報との整合性を確認する。</p> <p>(2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル 熊本県では、都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを、下記に記載のと通りの必要性から取り扱う。</p> <p>・都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルは、国外転出者に係る本人確認手段として、1つの市町村内にとどまらず、全地方公共団体で、附票本人確認情報を正確かつ統一的に記録・管理することを目的として、以下の用途に用いられる。</p> <p>① 附票連携システムに係る附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務の処理を行うため、区域内の住民に係る最新の附票本人確認情報を管理する。 ② 市町村からの附票本人確認情報の更新情報の通知を受けて都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを更新し、当該更新情報を機構に対して通知する。 ③ 熊本県の他の執行機関又は他部署からの照会に基づき、附票本人確認情報を提供・移転する。その際、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署からの求めに応じ、附票本人確認情報の提供・移転に併せて当該個人の住民票コードを用いて、都道府県知事保存本人確認情報ファイルから個人番号を抽出し、照会元に提供・移転する場合がある。 ④ 本人からの請求に基づき、当該個人の附票本人確認情報を開示する。 ⑤ 附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務において、附票本人確認情報を検索する。 ⑥ 市町村において保存する附票本人確認情報との整合性を確認する。</p>
② 実現が期待されるメリット	<p>住民票の写し等にかえて本人確認情報を利用することにより、これまでに窓口で提出が求められていた行政機関が発行する添付書類(住民票の写し等)の省略が図られ、もって住民の負担軽減(各機関を訪問し、証明書等を入手する金銭的、時間的コストの節約)につながるが見込まれる。</p> <p>また、国外転出者を含め個人番号カードによる本人確認、個人番号の真正性確認が可能となり、行政事務の効率化に資することが期待される。</p>
5. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	<p>住民基本台帳法(住基法) (昭和42年7月25日法律第81号)</p> <p>・第7条 (住民票の記載事項) ・第12条の5 (住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報) ・第30条の6 (市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7 (都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8 (本人確認情報の誤りに関する機構の通報) ・第30条の11 (通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の15 (本人確認情報の利用) ・第30条の22 (市町村間の連絡調整等) ・第30条の32 (自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35 (自己の本人確認情報の訂正) ・第30条の44の6第3項 (都道府県知事保存附票本人確認情報(住民票コードに限る。)の利用)</p>

6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※		
①実施の有無	[実施しない]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠		
7. 評価実施機関における担当部署		
①部署	熊本県総務部市町村・税務局市町村課	
②所属長の役職名	市町村課長	
8. 他の評価実施機関		

(別添1) 事務の内容

(1) 本人確認情報の管理及び提供等に関する事務



(備考)

1. 本人確認情報の更新に関する事務

- 1-① 市町村において受け付けた住民の異動に関する情報を、市町村CSを通じて都道府県サーバに通知する。
- 1-② 都道府県サーバにおいて、市町村より受領した本人確認情報を元に本人確認情報ファイルを更新する。
- 1-③ 機構に対し、住民基本台帳ネットワークを介して、本人確認情報の更新を通知する。

2. 熊本県の他の執行機関への情報提供又は他部署への移転

- 2-① 熊本県の他の執行機関又は他部署において、個人番号又は4情報等をキーワードとした本人確認情報の照会を行う。
- 2-② 熊本県知事において、提示されたキーワードを元に本人確認情報ファイルを検索し、照会元に対し、当該個人の本人確認情報を提供・移転する。

※検索対象者が他都道府県の場合は全国サーバに対して検索の要求を行う。

※熊本県の他の執行機関又は他部署に対し、住基ネットシステムに係る本人確認情報を一括して提供する場合（一括提供の方式（注1））には、熊本県の他の執行機関又は他部署において、都道府県サーバの代表端末又は業務端末を操作し、媒体連携（注2）により行う。

（注1）熊本県の他の執行機関又は他部署においてファイル化された本人確認情報照会対象者の情報（検索条件のリスト）を元に都道府県サーバに照会し、照会結果ファイルを提供する方式を指す。

（注2）媒体連携とは、一括提供の方式により本人確認情報の提供を行う場合に、情報連携に電子記録媒体を用いる方法を指す。

3. 本人確認情報の開示に関する事務

- 3-① 住民より本人確認情報の開示請求を受け付ける
- 3-② 開示請求者（住民）に対し、本人確認情報ファイルに記録された当該個人の本人確認情報を開示する。

4. 機構への情報照会に係る事務

- 4-① 機構に対し、個人番号又は4情報等をキーワードとした本人確認情報の照会を行う。
- 4-② 機構より、当該個人の本人確認情報を受領する。

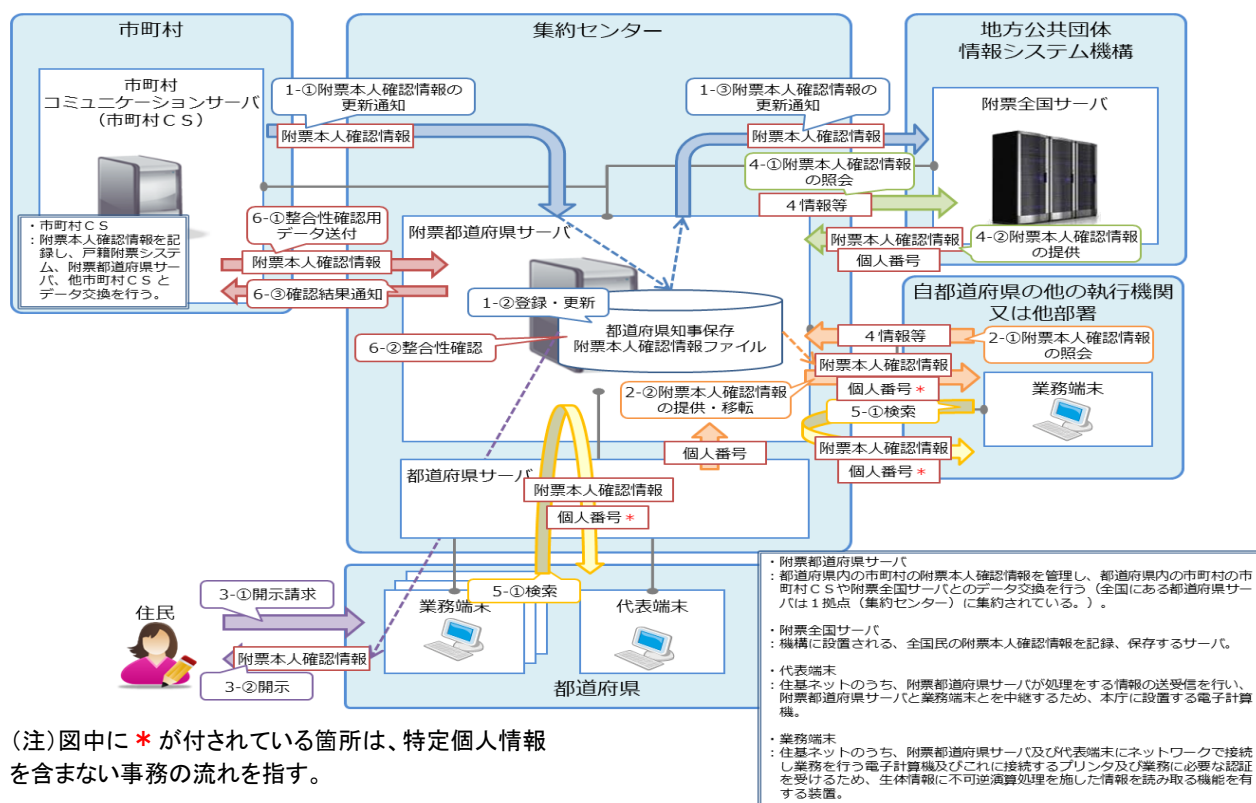
5. 本人確認情報検索に関する事務

- 5-① 4情報の組合せを検索キーに、本人確認情報ファイルを検索する。

6. 本人確認情報整合

- 6-① 市町村CSより、都道府県サーバに対し、整合性確認用の本人確認情報を送付する。
- 6-② 都道府県サーバにおいて、市町村CSより受領した整合性確認用の本人確認情報を用いて本人確認情報ファイルの整合性確認を行う。
- 6-③ 都道府県サーバより、市町村CSに対して整合性確認結果を通知する。

(2) 附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務



(備考)

1. 附票本人確認情報の更新に関する事務

- 1-①. 市町村において受け付けた住民の異動に関する情報を、市町村CSを通じて附票都道府県サーバに通知する。
- 1-②. 附票都道府県サーバにおいて、市町村より受領した附票本人確認情報を元に都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを更新する。
- 1-③. 機構に対し、住民基本台帳ネットワークを介して、附票本人確認情報の更新を通知する。

2. 熊本県の他の執行機関への情報提供又は他部署への移転

- 2-①. 熊本県の他の執行機関又は他部署において、個人番号又は4情報等をキーワードとした附票本人確認情報の照会を行う。
- 2-②. 熊本県知事において、提示されたキーワードを元に都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを検索し、照会元に対し、当該個人の附票本人確認情報を提供・移転する。

その際、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署からの求めに応じ、附票本人確認情報の提供・移転に併せて当該個人の住民票コードを用いて、都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルから個人番号を抽出し、照会元に提供・移転する場合がある。

※検索対象者が他都道府県の場合は附票全国サーバに対して検索の要求を行う。

※熊本県の他の執行機関又は他部署に対し、附票本人確認情報を一括して提供する場合（一括提供の方式（注1））には、熊本県の他の執行機関又は他部署において、附票都道府県サーバの代表端末又は業務端末（都道府県サーバと共用する。）を操作し、媒体連携（注2）により行う。

（注1）熊本県の他の執行機関又は他部署においてファイル化された附票本人確認情報照会対象者の情報（検索条件のリスト）を元に附票都道府県サーバに照会し、照会結果をファイルを提供する方式を指す。

（注2）媒体連携とは、一括提供の方式により附票本人確認情報の提供を行う場合に、情報連携に電子記録媒体を用いる方法を指す。

3. 附票本人確認情報の開示に関する事務

- 3-①. 住民より附票本人確認情報の開示請求を受け付ける
- 3-②. 開示請求者（住民）に対し、都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルに記録された当該個人の附票本人確認情報を開示する。

4. 機構への情報照会に係る事務

- 4-①. 機構に対し、4情報等をキーワードとした附票本人確認情報の照会を行う。
- 4-②. 機構より、当該個人の附票本人確認情報を受領する。

5. 附票本人確認情報検索に関する事務

- 5-①. 4情報の組合せを検索キーに、都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを検索する。

6. 附票本人確認情報整合

- 6-①. 市町村CSより、附票都道府県サーバに対し、整合性確認用の附票本人確認情報を送付する。
- 6-②. 附票都道府県サーバにおいて、市町村CSより受領した整合性確認用の附票本人確認情報を用いて都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルの整合性確認を行う。
- 6-③. 附票都道府県サーバより、市町村CSに対して整合性確認結果を通知する。

Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
(1) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;">[システム用ファイル]</div> <div style="flex: 1;"> <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等) </div> </div>
②対象となる本人の数	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;">[100万人以上1,000万人未満]</div> <div style="flex: 1;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div> </div>
③対象となる本人の範囲 ※	熊本県の住民(熊本県内のいずれかの市町村において、住基法第5条(住民基本台帳の備付け)に基づき住民基本台帳に記録された住民を指す) ※住民基本台帳に記録されていた者で、転出等の事由により住民票が消除(死亡による消除を除く。)された者(以下「消除者」という。)を含む。
その必要性	住基ネットを通じて全国共通の本人確認を行うため、本人確認情報ファイルにおいて熊本県内の全ての住民の情報を保有し、住民票に記載されている住民全員の記録を常に正確に更新・管理・提供する必要がある。
④記録される項目	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;">[10項目以上50項目未満]</div> <div style="flex: 1;"> <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上 </div> </div>
主な記録項目 ※	・識別情報 <div style="display: flex; align-items: center;"> <input type="checkbox"/> 個人番号 <div style="margin-left: 20px;">[] 個人番号対応符号</div> <div style="margin-left: 20px;">[] その他識別情報(内部番号)</div> </div> ・連絡先等情報 <div style="display: flex; align-items: center;"> <input type="checkbox"/> 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) <div style="margin-left: 20px;">[] 連絡先(電話番号等)</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <input type="checkbox"/> その他住民票関係情報 </div> ・業務関係情報 <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 33%;">[] 国税関係情報</div> <div style="width: 33%;">[] 地方税関係情報</div> <div style="width: 33%;">[] 健康・医療関係情報</div> <div style="width: 33%;">[] 医療保険関係情報</div> <div style="width: 33%;">[] 児童福祉・子育て関係情報</div> <div style="width: 33%;">[] 障害者福祉関係情報</div> <div style="width: 33%;">[] 生活保護・社会福祉関係情報</div> <div style="width: 33%;">[] 介護・高齢者福祉関係情報</div> <div style="width: 33%;">[] 雇用・労働関係情報</div> <div style="width: 33%;">[] 年金関係情報</div> <div style="width: 33%;">[] 学校・教育関係情報</div> <div style="width: 33%;">[] 災害関係情報</div> <div style="width: 33%;">[] その他 ()</div> </div>
その妥当性	・個人番号、4情報、その他住民票関係情報 ・住基ネットを通じて本人確認を行うために必要な情報として、住民票の記載等に係る本人確認情報(個人番号、4情報、住民票コード及びこれらの変更情報)を記録する必要がある。
全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日	平成27年8月17日
⑥事務担当部署	熊本県総務部市町村・税務局市町村課

3. 特定個人情報の入手・使用			
①入手元 ※		<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 () <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 () <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 (市町村) <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input type="checkbox"/> その他 ()	
②入手方法		<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input checked="" type="checkbox"/> その他 (市町村CSを通じて入手する。)	
③入手の時期・頻度		住民基本台帳の記載事項において、本人確認情報に係る変更または新規作成が発生した都度入手する。	
④入手に係る妥当性		住民に関する情報に変更があった又は新規作成された際は、市町村がそれをまず探知した上で、全国的なシステムである住基ネットで管理する必要があるため、市町村から熊本県へ、熊本県から機構へと通知がなされることとされているため。	
⑤本人への明示		都道府県知事が当該市町村の区域内の住民の本人確認情報を入手することについて、住基法第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)に明示されている。	
⑥使用目的 ※		住基ネットを通じて全国共通の本人確認を行うため、本人確認情報ファイルにおいて熊本県内の全ての住民の情報を保有し、住民票に記載されている住民全員の記録を常に正確に更新・管理・提供する。	
変更の妥当性		—	
⑦使用の主体	使用部署 ※	熊本県総務部市町村・税務局市町村課行政班	
	使用者数	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 10px; margin-right: 10px;">10人未満</div> <div style="text-align: left;"> <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 </div> </div>	
⑧使用方法 ※		<p>・市町村長からの住民票の記載事項の変更又は新規作成の通知を受け(既存住基システム→市町村CS→都道府県サーバ)、本人確認情報ファイルを更新し、機構に対して当該本人確認情報の更新情報を通知する。(都道府県サーバ→全国サーバ)</p> <p>・熊本県の他の執行機関又は他部署からの本人確認情報の照会要求を受け(熊本県の他の執行機関又は他部署→都道府県サーバ)、照会のあった住民票コード、個人番号又は4情報の組合せを元に本人確認情報ファイルを検索し、該当する個人の本人確認情報を照会元へ提供・移転する。(都道府県サーバ→熊本県の他の執行機関又は他部署)</p> <p>・住民からの開示請求に基づき(住民→熊本県窓口→都道府県サーバ)、当該住民の本人確認情報を本人確認情報ファイルから抽出し、書面により提供する。(都道府県サーバ→帳票出力→住民)</p> <p>・4情報の組合せをキーに本人確認情報ファイルの検索を行う。</p> <p>・本人確認情報ファイルの正確性を担保するため、市町村から本人確認情報を受領し(市町村CS→都道府県サーバ)、当該本人確認情報を用いて当該ファイルに記録された本人確認情報の整合性確認を行う。</p>	
情報の突合 ※		<p>本人確認情報の正確性を担保するため以下の突合を行う。</p> <p>・本人確認情報ファイルを更新する際に、受領した本人確認情報に関する更新データと本人確認情報ファイルを、住民票コードをもとに突合する。</p> <p>・熊本県の他の執行機関又は他部署からの照会に基づいて本人確認情報を提供・移転する際に、照会元から受信した対象者の4情報等との突合を行う。</p> <p>・請求に基づいて本人確認情報を開示する際に、開示請求者から受領した本人確認情報との突合を行う。</p> <p>・市町村CSとの整合処理を実施するため、4情報等との突合を行う。</p>	
情報の統計分析 ※		住基法第30条の15第1項第4号(本人確認情報の利用)の規定に基づいて統計資料の作成を行う場合、情報の統計分析を行うことがある。また、本人確認情報の更新件数や提供件数等の集計を行う。	
権利利益に影響を与え得る決定 ※		該当なし。	
⑨使用開始日		平成27年8月17日	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		<div> <div>委託する</div> <div>＜選択肢＞</div> <div>1) 委託する</div> <div>2) 委託しない</div> </div> <div>(2) 件</div>
委託事項1		都道府県サーバの運用及び監視に関する業務
①委託内容		全国の都道府県サーバを1拠点(集約センター)に集約化したことに伴い、都道府県サーバの運用及び監視に関する業務を、集約センター運用者に委託する。 委託する業務は、直接本人確認情報に係らない(直接本人確認情報にアクセスできず、閲覧・更新・削除等を行わない)業務を対象とする。
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		<div> <div>特定個人情報ファイルの全体</div> <div>＜選択肢＞</div> <div>1) 特定個人情報ファイルの全体</div> <div>2) 特定個人情報ファイルの一部</div> </div>
	対象となる本人の数	<div> <div>100万人以上1,000万人未満</div> <div>＜選択肢＞</div> <div>1) 1万人未満</div> <div>2) 1万人以上10万人未満</div> <div>3) 10万人以上100万人未満</div> <div>4) 100万人以上1,000万人未満</div> <div>5) 1,000万人以上</div> </div>
	対象となる本人の範囲 ※	「2. ③対象となる本人の範囲」に同じ
	その妥当性	本人確認情報ファイルが保存される都道府県サーバの運用及び監視業務を委託することによる。 なお、「①委託内容」の通り、委託事項は、直接本人確認情報に係らない事務を対象としているため、委託先においては、特定個人情報ファイルに記録された情報そのものを扱う事務は実施しない。
③委託先における取扱者数		<div> <div>10人未満</div> <div>＜選択肢＞</div> <div>1) 10人未満</div> <div>2) 10人以上50人未満</div> <div>3) 50人以上100人未満</div> <div>4) 100人以上500人未満</div> <div>5) 500人以上1,000人未満</div> <div>6) 1,000人以上</div> </div>
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		<div> <div>○ 専用線</div> <div>電子メール</div> <div>電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</div> <div>フラッシュメモリ</div> <div>紙</div> <div>その他 ()</div> </div>
⑤委託先名の確認方法		・県のホームページで公表している。 ・熊本県情報公開条例に基づく開示請求
⑥委託先名		地方公共団体情報システム機構(機構)
再委託	⑦再委託の有無 ※	<div> <div>再委託する</div> <div>＜選択肢＞</div> <div>1) 再委託する</div> <div>2) 再委託しない</div> </div>
	⑧再委託の許諾方法	再委託の承諾を求める旨、再委託を行う理由、受託業者が再委託を行う場合の当該再委託の相手方の名称及び所在地、再委託をする業務の内容、再委託の期間を申請書に記載させ、書面により承諾している。
	⑨再委託事項	都道府県サーバの運用及び監視に関する業務。再委託する業務は、直接本人確認情報に係らない(直接本人確認情報にアクセスできず、閲覧・更新・削除等を行わない)業務を対象とする。

委託事項2		住民基本台帳ネットワークシステム関連機器保守及び運用支援業務
①委託内容		熊本県が設置する住基ネット関連機器(ファイアウォール・代表端末等)についての保守及び通信ログの解析等の運用支援業務を委託する。 なお、委託する業務は、直接本人確認情報に係らない(直接本人確認情報にアクセスできず、閲覧・更新・削除等を行わない。)業務を対象とする。
	②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの全体] <div style="float: right;"> <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部 </div>
	対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <div style="float: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
	対象となる本人の範囲 ※	「2. ③対象となる本人の範囲」に同じ
	その妥当性	住基ネットの運用を安全かつ適切に実施するため、熊本県が設置する住基ネット関連機器(ファイアウォール・代表端末等)の保守及び通信ログの解析等の運用支援業務を委託する。 なお、「①委託内容」の通り、委託事項は、直接本人確認情報に係らない事務を対象としているため、委託先においては、特定個人情報ファイルに記録された情報そのものを扱う事務は実施しない。
③委託先における取扱者数		[10人以上50人未満] <div style="float: right;"> <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 </div>
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [○] その他 (保守及び運用支援上必要がある場合は、職員立会いのもと、代表端末及び業務端末により確認)
⑤委託先名の確認方法		・県のホームページで公表している。 ・熊本県情報公開条例に基づく開示請求
⑥委託先名		日本電気株式会社 熊本支店
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託する] <div style="float: right;"> <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない </div>
	⑧再委託の許諾方法	再委託の承諾を求める旨、再委託を行う理由、受託業者が再委託を行う場合の当該再委託の相手方の名称及び所在地、再委託をする業務の内容、再委託の期間を申請書に記載させ、書面により承諾している。
	⑨再委託事項	熊本県が設置する住基ネット関連機器(ファイアウォール・代表端末等)の保守及び通信ログの解析等の運用支援業務。 なお、「①委託内容」の通り、委託事項は、直接本人確認情報に係らない事務を対象としているため、再委託先においても、特定個人情報ファイルに記録された情報そのものを扱う事務は実施しない。

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[<input type="radio"/>] 提供を行っている (3) 件 [<input type="radio"/>] 移転を行っている (1) 件 [] 行っていない
提供先1	地方公共団体情報システム機構(機構)
①法令上の根拠	住基法第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等)
②提供先における用途	熊本県知事より受領した本人確認情報を元に機構保存本人確認情報ファイルを更新する。
③提供する情報	住民票コード、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、異動事由、異動年月日
④提供する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」に同じ
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> [] 情報提供ネットワークシステム [] 電子メール [] フラッシュメモリ [<input type="radio"/>] その他 (住民基本台帳ネットワークシステム) </div> <div> [] 専用線 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	市町村長からの通知に基づいて本人確認情報ファイルの更新を行った都度、随時。
提供先2	熊本県の他の執行機関(教育委員会など)
①法令上の根拠	住基法第30条の15第2項(本人確認情報の利用)
②提供先における用途	住基法別表第六に掲げる、熊本県の他の執行機関への情報提供が認められる事務の処理に用いる。
③提供する情報	住民票コード、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、異動事由、異動年月日 ※住民票コードについては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年5月31日法律第28号)第22条第7項に基づく経過措置である。
④提供する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」に同じ
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> [] 情報提供ネットワークシステム [] 電子メール [] フラッシュメモリ [<input type="radio"/>] その他 (住民基本台帳ネットワークシステム) </div> <div> [] 専用線 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	熊本県の他の執行機関からの情報照会の要求があった都度、随時。

提供先3		住民基本台帳法上の住民	
①法令上の根拠		住基法第30条の32(自己の本人確認情報の開示)	
②提供先における用途		開示された情報を確認し、必要に応じてその内容の全部又は一部の訂正、追加又は削除の申出を行う。	
③提供する情報		住民票コード、氏名、住所、生年月日、性別、個人番号、異動事由、異動年月日	
④提供する情報の対象となる本人の数		[100万人以上1,000万人未満] <div style="float: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>	
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲		「2. ③対象となる本人の範囲」に同じ	
⑥提供方法		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他 (</div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input checked="" type="radio"/> 紙) </div> </div>	
⑦時期・頻度		住民からの開示請求があった都度。	
移転先1		熊本県の他部署(税務課など)	
①法令上の根拠		住基法第30条の15第1項(本人確認情報の利用)	
②移転先における用途		住基法別表第五に掲げる、都道府県知事において本人確認情報の利用が認められた事務の処理に用いる。	
③移転する情報		住民票コード、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、異動事由、異動年月日 ※住民票コードについては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年5月31日法律第28号)第22条第7項に基づく経過措置である。	
④移転する情報の対象となる本人の数		[100万人以上1,000万人未満] <div style="float: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>	
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲		「2. ③対象となる本人の範囲」に同じ	
⑥移転方法		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 電子メール <input checked="" type="radio"/> フラッシュメモリ <input checked="" type="radio"/> その他 (住民基本台帳ネットワークシステム </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙) </div> </div>	
⑦時期・頻度		熊本県の他部署から検索要求があった都度。	
6. 特定個人情報の保管・消去			
①保管場所 ※		・セキュリティゲートにて入退館管理をしている都道府県サーバの集約センターにおいて、施錠管理及び入退室管理(監視カメラを設置してサーバ設置場所への入退室者を特定・管理)を行っている部屋に設置したサーバ内に保管する。サーバへのアクセスはIDと生体認証(又はパスワード)による認証が必要となる。 ・熊本県においては、端末及び記録媒体を施錠管理された部屋に保管する。	
②保管期間	期間	[20年以上] <div style="float: right;"> <選択肢> 1) 1年未満 2) 1年 3) 2年 4) 3年 5) 4年 6) 5年 7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上 10) 定められていない </div>	
	その妥当性	・住民票の記載の修正後の本人確認情報は、新たに記載の修正の通知を受けるまで保管する。 ・住民票の記載の修正前の本人確認情報(履歴情報)及び削除者の本人確認情報は、住基法施行令第30条の6(都道府県における本人確認情報の保存期間)に定める期間(150年間)保管する。	
③消去方法		本人確認情報ファイルに記録されたデータをシステムにて自動判別し消去する。	

7. 備考

1. 特定個人情報ファイル名		
(2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル		
2. 基本情報		
①ファイルの種類 ※	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [システム用ファイル] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等) </div> </div>	
②対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [100万人以上1,000万人未満] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div> </div>	
③対象となる本人の範囲 ※	熊本県の住民(熊本県内のいずれかの市町村において、住基法第16条(戸籍の附票の作成)に基づき戸籍の附票に記録された者) ※消除者を含む。	
その必要性	本特定個人情報ファイル(都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル)において区域内の戸籍の附票に記録された者の情報を保有し、その記録を常に正確に更新・管理・提供・移転する必要があるため。	
④記録される項目	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [10項目以上50項目未満] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上 </div> </div>	
主な記録項目 ※	・識別情報 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [○] 個人番号 [] 個人番号対応符号 [] その他識別情報(内部番号) </div> ・連絡先等情報 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [○] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [] 連絡先(電話番号等) </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [] その他住民票関係情報 </div> ・業務関係情報 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [] 国税関係情報 [] 地方税関係情報 [] 健康・医療関係情報 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [] 医療保険関係情報 [] 児童福祉・子育て関係情報 [] 障害者福祉関係情報 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [] 生活保護・社会福祉関係情報 [] 介護・高齢者福祉関係情報 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [] 雇用・労働関係情報 [] 年金関係情報 [] 学校・教育関係情報 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [] 災害関係情報 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [○] その他 (その他戸籍の附票関係情報(戸籍の表示に係る情報は含まない。)) </div>	
	その妥当性	・4情報、その他戸籍の附票関係情報(戸籍の表示に係る情報は含まない。) :法令に基づき戸籍の附票に記録された者に関する記録を正確に行う上で、戸籍の附票の記載等に係る附票本人確認情報(4情報、住民票コード及びこれらの変更情報)を記録する必要がある。なお、別添2に記載のとおり、記録項目には戸籍の表示に係る情報(本籍及び筆頭者の氏名)は含まない。 ・個人番号 :国外転出者に係る事務処理に関し、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関等からの求めに応じ、当該個人の住民票コードを用いて、都道府県知事保存本人確認情報ファイルから個人番号を抽出し、附票都道府県サーバに連携する場合がある。提供又は移転後、個人番号は、都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルに保有することはない。
	全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第16号)附則第1条第10号にて規定される公布から起算して5年を超えない範囲内の政令で定める日。	
⑥事務担当部署	熊本県総務部市町村・税務局市町村課	

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※		<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 () <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 () <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 (市町村) <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input checked="" type="checkbox"/> その他 (都道府県サーバ(※入手には該当しないが、都道府県サーバから個人番号を抽出する場合がある))
②入手方法		<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input checked="" type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ()
③入手の時期・頻度		<p>戸籍の附票において、附票本人確認情報の変更又は新規作成(出生等)が発生した都度入手する。</p> <p>※番号法別表に掲げる事務につき、熊本県の他の執行機関等から国外転出者に係るものに関し求めがあった場合、個人番号をその都度抽出する場合がある。</p>
④入手に係る妥当性		<p>法令に基づき、住民の利便の増進と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、国外転出者に係る本人確認を行う上で、市町村の戸籍の附票の記載事項に変更が生じた都度、当該市町村を通じて入手し、機構に通知する必要がある。</p> <p>また、入手の手段として、法令に基づき構築された専用回線である、住基ネット(※※)を用いることで、入手に係るリスクを軽減している。</p> <p>※なお、住基法第30条の44の6第3項に基づき、都道府県知事保存附票本人確認情報(住民票コードに限る。)を利用し、第30条の15第1項又は第2項の規定による事務について個人番号を提供することができる。とされている。</p> <p>※※附票連携システムは、住基ネットを利用して構築されている。住基ネットは、保有情報・利用の制限、内部の不正利用の防止、外部からの侵入防止など、セキュリティ確保のための様々な措置が講じられており、平成14年8月5日の稼働後、住基ネットへのハッキングや情報漏えいなどの事件や障害は一度も発生していない。</p>
⑤本人への明示		<p>都道府県知事が当該市町村の区域内における附票本人確認情報を入出することについて、住基法第30条の41(市町村長から都道府県知事への附票本人確認情報の通知等)に明示されている。</p> <p>※都道府県知事が国外転出者に係る個人番号を抽出する場合があることについて、住基法第30条の44の6第3項に明示されている。</p>
⑥使用目的 ※		<p>本特定個人情報情報ファイル(都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル)において区域内の戸籍の附票に記録された全ての者の情報を保有し、その記録を常に正確に更新・管理・提供・移転する。</p> <p>※番号法別表に掲げる事務につき、熊本県の他の執行機関等から国外転出者に係るものに関し求めがあった場合、個人番号をその都度抽出し、第30条の15第1項又は第2項の規定による事務について提供する場合がある。</p>
変更の妥当性		—
⑦使用の主体	使用部署 ※	熊本県総務部市町村・税務局市町村課行政班
	使用者数	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">[10人未満]</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 </div> </div>
⑧使用方法 ※		<p>・熊本県の他の執行機関又は他部署からの附票本人確認情報の照会要求を受け(熊本県の他の執行機関又は他部署→附票都道府県サーバ)、照会のあった住民票コード又は4情報の組合せを元に都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを検索し、該当する個人の附票本人確認情報を照会元へ提供・移転する。(附票都道府県サーバ→熊本県の他の執行機関又は他部署)</p> <p>※その際、番号法で認められた場合に限り、附票本人確認情報の提供に併せて、当該個人の住民票コードを用いて都道府県知事保存本人確認情報ファイルから個人番号を抽出し、照会元に提供・移転する場合がある。</p>

	情報の突合 ※	・都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルの住民票コードと都道府県知事保存本人確認情報ファイルの個人番号を突合する。
	情報の統計分析 ※	該当なし。
	権利利益に影響を与え得る決定 ※	該当なし。
⑨使用開始日		

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	<div> <div>委託する</div> <div><選択肢></div> <div>1) 委託する</div> <div>2) 委託しない</div> </div> <div>(1) 件</div>	
委託事項1	附票都道府県サーバの運用及び監視に関する業務	
①委託内容	全国の都道府県サーバを1拠点(集約センター)に集約化したことに伴い、都道府県サーバと同様に附票都道府県サーバの運用及び監視に関する業務を、集約センター運用者に委託する。委託する業務は、直接附票本人確認情報に係らない(直接本人確認情報にアクセスできず、閲覧・更新・削除等を行わない)業務を対象とする。	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	<div> <div>特定個人情報ファイルの全体</div> <div><選択肢></div> <div>1) 特定個人情報ファイルの全体</div> <div>2) 特定個人情報ファイルの一部</div> </div>	
対象となる本人の数	<div> <div>100万人以上1,000万人未満</div> <div><選択肢></div> <div>1) 1万人未満</div> <div>2) 1万人以上10万人未満</div> <div>3) 10万人以上100万人未満</div> <div>4) 100万人以上1,000万人未満</div> <div>5) 1,000万人以上</div> </div>	
対象となる本人の範囲 ※	「2. ③対象となる本人の範囲」に同じ	
その妥当性	<p>本特定個人情報ファイル(都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル)が保存される附票都道府県サーバの運用及び監視業務を委託することによる。</p> <p>なお、「①委託内容」の通り、委託事項は、直接本人確認情報に係らない事務を対象としているため、委託先においては、特定個人情報ファイルに記録された情報そのものを扱う事務は実施しない。</p>	
③委託先における取扱者数	<div> <div>10人未満</div> <div><選択肢></div> <div>1) 10人未満</div> <div>2) 10人以上50人未満</div> <div>3) 50人以上100人未満</div> <div>4) 100人以上500人未満</div> <div>5) 500人以上1,000人未満</div> <div>6) 1,000人以上</div> </div>	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	<div> <div>専用線</div> <div>電子メール</div> <div>電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</div> <div>フラッシュメモリ</div> <div>紙</div> <div>その他 ()</div> </div>	
⑤委託先名の確認方法	・県のホームページで公表している。 ・熊本県情報公開条例に基づく開示請求	
⑥委託先名	地方公共団体情報システム機構(機構)	
再委託	⑦再委託の有無 ※	<div> <div>再委託する</div> <div><選択肢></div> <div>1) 再委託する</div> <div>2) 再委託しない</div> </div>
	⑧再委託の許諾方法	再委託の承諾を求める旨、再委託を行う理由、受託業者が再委託を行う場合の当該再委託の相手方の名称及び所在地、再委託をする業務の内容、再委託の期間を申請書に記載させ、書面により承諾している。
	⑨再委託事項	附票都道府県サーバの運用及び監視に関する業務。再委託する業務は、直接附票本人確認情報に係らない(直接附票本人確認情報にアクセスできず、閲覧・更新・削除等を行わない)業務を対象とする。

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	<input type="radio"/> 提供を行っている (1) 件 <input type="radio"/> 移転を行っている (1) 件 <input type="checkbox"/> 行っていない
提供先1	熊本県の他の執行機関(教育委員会など)
①法令上の根拠	住基法第30条の15第2項(本人確認情報の利用) 住基法第30条の44の6第3項(都道府県知事保存附票本人確認情報(住民票コードに限る。))の利用)
②提供先における用途	住基法別表第六に掲げる、熊本県の他の執行機関への情報提供が認められる事務(教育委員会における特別支援学校への就学のための必要な経費の支弁に関する事務等)の処理に用いる。
③提供する情報	住民票コード、氏名、住所、生年月日、性別、個人番号(番号法に基づく熊本県の他の執行機関からの求めがあった場合に限る。) ※住民票コードについては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年5月31日法律第28号)第22条第7項に基づく経過措置である。
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 </div> <div style="flex: 1;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」に同じ
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="radio"/> その他 (住民基本台帳ネットワークシステム) </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	熊本県の他の執行機関からの情報照会の要求があった都度、随時。

移転先1	熊本県の他部署(税務課など)	
①法令上の根拠	住基法第30条の15第1項(本人確認情報の利用) 住基法第30条の44の6第3項(都道府県知事保存附票本人確認情報(住民票コードに限る。))の利用)	
②移転先における用途	住基法別表第五に掲げる、都道府県知事において都道府県知事保存附票本人確認情報の利用が認められた事務の処理に用いる。	
③移転する情報	住民票コード、氏名、住所、生年月日、性別、個人番号(番号法に基づく熊本県の他の部署からの求めがあった場合に限る。) ※住民票コードについては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年5月31日法律第28号)第22条第7項に基づく経過措置である。	
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」に同じ	
⑥移転方法	<div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 </div> <div> <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) </div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 </div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> その他 (住民基本台帳ネットワークシステム) </div>	
⑦時期・頻度	熊本県の他部署からの検索要求があった都度、随時。	

6. 特定個人情報の保管・消去		
①保管場所 ※		<p>・セキュリティゲートにて入退館管理をしている附票都道府県サーバの集約センターにおいて、施錠管理及び入退室管理(監視カメラを設置してサーバ設置場所への入退室者を特定・管理)を行っている部屋に設置したサーバ内に保管する。サーバへのアクセスはIDと生体認証(又はパスワード)による認証が必要となる。</p> <p>・熊本県においては、端末及び記録媒体を施錠管理された部屋に保管する。</p>
②保管期間	期間	<p>＜選択肢＞</p> <div> <div>1) 1年未満</div> <div>2) 1年</div> <div>3) 2年</div> </div> <div> <div>4) 3年</div> <div>5) 4年</div> <div>6) 5年</div> </div> <div> <div>7) 6年以上10年未満</div> <div>8) 10年以上20年未満</div> <div>9) 20年以上</div> </div> <div>10) 定められていない</div>
	その妥当性	<p>附票本人確認情報の提供に併せて提供される個人番号は、熊本県の他の執行機関又は他部署からの求めにより提供・移転された後は、障害発生等により提供・移転先で情報を受領できなかった場合に備えて、一時的に保存されるのみである。</p>
③消去方法		<p>一次的な保存後にシステムにて自動判別し消去する。</p>
7. 備考		

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル

1. 住民票コード
2. 漢字氏名
3. 外字数(氏名)
4. ふりがな氏名
5. 生年月日
6. 性別
7. 住所
8. 外字数(住所)
9. 個人番号
10. 異動事由
11. 異動年月日
12. 保存期間フラグ
13. 清音化かな氏名
14. 市町村コード
15. 大字・字コード
16. 操作者ID
17. 操作端末ID
18. タイムスタンプ
19. 通知を受けた年月日
20. 外字フラグ
21. 削除フラグ
22. 更新順番号
23. 氏名外字変更連番
24. 住所外字変更連番
25. 旧氏 漢字
26. 旧氏 外字数
27. 旧氏 ふりがな
28. 旧氏 外字変更連番

(2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル

ア 附票本人確認情報

1. 住民票コード
2. 氏名 漢字
3. 氏名 外字数
4. 氏名 ふりがな
5. 生年月日
6. 性別
7. 住所 市町村コード
8. 住所 漢字
9. 住所 外字数
10. 最終住所 漢字
11. 最終住所 外字数
12. 異動年月日
13. 旧住民票コード
14. 附票管理市町村コード
15. 附票本人確認情報状態区分
16. 外字フラグ
17. 外字パターン
18. 通知区分

イ その他

1. 個人番号(※国外転出者に係る事務処理に関し、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署からの求めに応じ、当該個人の住民票コードを用いて、都道府県知事保存本人確認情報ファイルから個人番号を抽出し、提供・移転する場合がある。)

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
(1) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク1： 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	本人確認情報ファイルにおける特定個人情報の入手手段は、市町村CSからの本人確認情報更新要求の際に通知される本人確認情報に限定される。この場合、市町村CSから対象者以外の情報が通知されてしまうことがリスクとして想定されるが、制度上、対象者の真正性の担保は市町村側の確認に委ねられるため、市町村において厳格な審査が行われることが前提となる。
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	法令により市町村から通知を受けることとされている情報のみを入手するため、市町村担当職員を対象に適切な運用がなされるよう説明会、研修会等を実施している。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<div> <div>[特に力を入れている]</div> <div> <div><選択肢></div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div> </div> </div>
リスク2： 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	本人確認情報の入手元を市町村CSに限定する。
リスクへの対策は十分か	<div> <div>[特に力を入れている]</div> <div> <div><選択肢></div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div> </div> </div>
リスク3： 入手した特定個人情報ที่ไม่正確であるリスク	
入手の際の本人確認の措置の内容	住民の異動情報の届出等を受け付ける市町村の窓口において、対面で身分証明書（個人番号カード等）の提示を受け、本人確認を行う。
個人番号の真正性確認の措置の内容	市町村において真正性が確認された情報を市町村CSを通じて入手できることを、システムで担保している。
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	システム上、本人確認情報更新の際に、論理チェックを行う（例えば、現存する住民に対して転入を異動事由とする更新が行われようとした場合や、転居を異動事由とする更新の際に住所以外の更新が行われようとした場合に当該処理をエラーとする）仕組みとする。 また、入手元である市町村CSにおいて、項目（フォーマット、コード）のチェックを実施する。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<div> <div>[特に力を入れている]</div> <div> <div><選択肢></div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div> </div> </div>
リスク4： 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>・機構が作成・配布する専用のアプリケーション（※）を用いることにより、入手の際の特定個人情報の漏えい・紛失の防止に努める。</p> <p>・市町村CSと接続するネットワーク回線に専用回線を用いる、情報の暗号化を実施する等の措置を講じる。</p> <p>・特定個人情報の入手は、システム上自動処理にて行われるため、操作者は存在せず人為的なアクセスが行われることはない。</p> <p>※都道府県サーバのサーバ上で稼働するアプリケーション。 都道府県内の市町村の住民の本人確認情報を管理し、都道府県内の市町村の市町村CSや全国サーバとのデータ交換を行う。 データの安全保護対策、不正アクセスの防止策には、最新の認証技術や暗号化技術を採用し、データの盗聴、改ざん、破壊及び盗難、端末の不正利用及びなりすまし等を防止する。</p>
リスクへの対策は十分か	<div> <div>[特に力を入れている]</div> <div> <div><選択肢></div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div> </div> </div>
特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	

3. 特定個人情報の使用		
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク		
宛名システム等における措置の内容	都道府県サーバと宛名管理システム間の接続は行わない。	
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	<p>庁内システムと都道府県サーバとの接続は行わない。</p> <p>都道府県サーバは、集約センター内において、附票都道府県サーバと接続する。</p> <p>なお、都道府県サーバと附票都道府県サーバのシステム間のアクセスは、以下の場合の処理に限られるよう、システムにより制限する。</p> <p>(1) 都道府県サーバ⇒附票都道府県サーバへのアクセス 番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署等からの求めに応じ、国外転出者に係る個人番号を連携する場合。</p> <p>(2) 附票都道府県サーバ⇒都道府県サーバ 国外転出者に係る事務処理に関し、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署等からの求めに応じ、個人番号を入手する場合（目的を超えた紐付けが行われないよう、個人番号は附票本人確認情報データベースとは別の一時保存領域で処理する。）。</p>	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク		
ユーザ認証の管理	[行っている]	<選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	生体認証による操作者認証を行う。	
アクセス権限の発効・失効の管理	[行っている]	<選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	<p>・システム管理者は、セキュリティ責任者からの協議を受け、アクセス権限の発行については、照合ID付与申請書に基づき、照合IDの付与及び照合情報の登録を行い、アクセス権限の失効については、職員の退職や異動がある度、照合ID無効化依頼書に基づき、失効処理を行う。</p> <p>・怪我などで照合情報認証に適さない身体状況などシステム管理者がやむを得ない事情があると判断した場合は、照合情報の代わりにシステム管理者が発行する操作者照合暗証番号を用いる。</p> <p>・操作者名簿にて、アクセス権限の発行及び失効の管理を行っている。</p>	
アクセス権限の管理	[行っている]	<選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	<p>・操作者に付与する権限は、業務上必要な範囲に限る。</p> <p>・不正アクセスを分析するために、都道府県サーバの検索サブシステム及び業務端末においてアプリケーションの操作履歴の記録を取得し、保管する。</p>	
特定個人情報の使用の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	<p>・本人確認情報を扱うシステムの操作履歴(アクセスログ・操作ログ)を記録する。</p> <p>・操作履歴(アクセスログ・操作ログ)は、操作者を個人まで記録し、現行システムが稼働している間は、削除せず保管する。</p> <p>・不正な操作が無いことについて、操作履歴と各所属で記録している使用簿等を突合させることにより適時確認する。</p> <p>・定期的に監査を行っている。</p>	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク		
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの操作履歴(操作ログ)を記録する。 ・定期的に監査を行い、業務上必要のない検索又は抽出が行われていないことを確認する。 ・毎年、操作者研修において事務外利用等の禁止について、指導している。 	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク		
リスクに対する措置の内容	・システム上、管理権限を与えられた者以外、情報の複製は行えない仕組みとなっている。	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<ul style="list-style-type: none"> ・スクリーンセーバを利用し、長時間にわたり、本人確認情報を表示させないようにする。 ・都道府県サーバの代表端末及び業務端末のディスプレイを来庁者等から見えない位置及び方向に適切に設置する。 ・操作者は、業務上必要のない検索、抽出、表示、及び帳票の出力を行わない。 ・操作者は、離席の際には、業務アプリケーションを終了させ、電源の切断等を行い、本人確認情報を画面に表示したままの状態としない。 ・業務上必要な帳票の出力を行った場合は、専用保管庫に施錠する等適切に管理する。なお、廃棄する場合は、焼却、溶解、及び裁断等により廃棄する。 ・本人確認情報が表示された画面のハードコピーを必要以上に取らない。 		

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク		
情報保護管理体制の確認	・委託先は、これまで住基ネット全体のセキュリティ確保の責任を負う立場であるとともに、過去10年以上にわたり住基ネットを安定的に運営してきた実績を有する。 ・契約書において、個人情報の保護に関する条項を設け、個人情報の適正な取り扱いについて定めており、必要に応じて、その取扱い状況について調査する。 ・委託業務の従事者について、年1回以上セキュリティ教育を実施することを、契約により義務付けている。	
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[制限している]	<選択肢> 1) 制限している 2) 制限していない
具体的な制限方法	・委託先に本人確認情報を提供する場合、システムで暗号化した上で提供し、委託先がファイル内の特定個人情報にアクセスしないシステムの設計とし、閲覧/更新をさせないよう制限する。 ・委託先が本人確認情報ファイルをバックアップ等の媒体に格納する際には、システムで自動的に暗号化を行うことで媒体の取得者が特定個人情報にアクセスできないシステム設計とし、閲覧/更新をさせないよう制限する。 ・委託業務に従事する者の氏名等を記載した名簿、体制図を提出させ、また、本人確認情報ファイルに直接アクセスする権限を付与しない。 ・必要に応じて、操作履歴を確認し、不正な使用がないことを確認する。	
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	・契約書等に基づき、受託者が実施した業務について報告書により、適時確認するとともに熊本県行政文書等の管理に関する条例等に基づき定められた期間記録を保存する。 ・必要に応じて、操作履歴を確認し、不正な使用がないことを確認する。	
特定個人情報の提供ルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	・委託先に対し、特定個人情報の目的外利用及び提供は認めないことを契約書上明記する。 ・契約書上、必要に応じて、特定個人情報の取扱いについて調査することができる。	
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	・集約センターには、本人確認情報を専用回線を通して提供する。 ・住基ネット関連機器保守及び運用支援業務に関する委託については、受託者に特定個人情報を提供せず、委託業務上本人確認情報を確認する必要がある場合、職員立会いのもと端末を操作し確認させる。 ・契約書上、必要に応じて、特定個人情報の取扱いについて調査することができる。	
特定個人情報の消去ルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	・保管期間の過ぎた特定個人情報を、システムにて自動判別し、消去。 ・熊本県から引き渡され、又は受託者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務の完了後直ちに熊本県に返還、又は引き渡すものとする。 ・契約書上、必要に応じて、特定個人情報の取扱いについて調査することができる。	
委託契約書中の特定個人情報の取扱いに関する規定	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	契約書において以下の項目について規定 ・秘密の保持 ・収集の制限 ・個人情報の保護 ・再委託の禁止 ・目的外利用及び提供の制限 ・複写、提供、複製の禁止 ・資料等の返還、廃棄等 ・従事者への周知 ・適正管理 ・実地調査 ・事故発生時における報告	

再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法	・守秘義務を課す。 ・受託者は、再委託先に対して、セキュリティ教育を実施する。 ・特定個人情報ファイルの取扱いについて、必要に応じて、実地調査を行う。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
再委託先については、毎年度の契約において、再委託先業者の業務内容や委託先との業務分担を審査した上で承認を行っているほか、随時業務状況を確認する。		
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） [] 提供・移転しない		
リスク1： 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	特定個人情報（個人番号、4情報等）の提供・移転を行う際に、提供・移転の記録（提供・移転日時、操作者等）をシステム上で管理し、現行システムが稼働している間は、削除せず保管する。 なお、システム上、提供・移転に係る処理を行ったものの提供・移転が認められなかった場合についても記録を残す。	
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	・住基法、番号法、及び熊本県住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報の管理に関する要項等の関係規程に基づき行う。 ・住基ネット利用課に対して内部運用監査を行い、本人確認情報の利用・管理状況等を確認する。 ・システムの操作履歴を採取・保管し、不正な操作がないことを確認する。	
その他の措置の内容	「端末が置かれている執務室の施錠管理」、「操作者へのアクセス権限の限定」を行い、情報の持ち出しを制限する。媒体を用いて情報を連携する場合には、必要に応じて職員が立会う。	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	連携手段として通信の記録が逐一保存され、また、連携するデータが暗号化される仕組みが確立した住民基本台帳ネットワークシステムを用いることにより、不適切な方法による特定個人情報の提供を防止する。 なお、全国サーバと都道府県サーバ間の通信では、相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされることがシステム上担保される。 また、熊本県の他の執行機関への提供及び他の部署への移転のため、媒体へ出力する必要がある場合には、逐一出力の記録が残される仕組みを構築する。	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3： 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容	・誤った情報を提供・移転してしまうリスクへの措置 :システム上、照会元から指定された検索条件に基づき得た結果を適切に提供・移転することを担保する。 ・誤った相手に提供・移転してしまうリスクへの措置 :全国サーバと都道府県サーバの間の通信では相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされることがシステム上担保される。	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[○] 接続しない(入手)	[○] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人情報 that 不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク4: 入手の際に特定個人情報 that 漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク5: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①NISC政府機関統一基準群	[政府機関ではない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[特に力を入れて整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[特に力を入れて整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[特に力を入れて周知している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容 ・都道府県サーバ集約センターにおいて、監視カメラを設置してサーバ設置場所への入退室者を特定し、管理する。 ・都道府県サーバ集約センターにおいて、サーバ設置場所、記録媒体の保管場所を施錠管理する。 ・熊本県においては、端末設置場所、記録媒体の保管場所を施錠管理する。	
⑥技術的対策	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容 ・システムへのコンピュータウイルス等の不正プログラムの混入を監視、駆除するための措置を講じ、ウイルス対策ソフトの定期的パターンファイルの更新を行う。 ・端末はインターネットに接続できないようにする。 ・集約センターにおいて、ファイアウォールを導入し、ログの解析を行う。	
⑦バックアップ	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
	その内容	
	再発防止策の内容	
⑩死者の個人番号	[保管している]	<選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない
	具体的な保管方法 生存する個人の個人番号とともに、死亡による消除後、住基法施行令第30条の6(都道府県における本人確認情報の保存期間)に定める期間(150年間)保管する。	
その他の措置の内容		—
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク		
リスクに対する措置の内容	市町村の住民基本台帳で本人確認情報の変更があった場合には住基ネットを通して本人確認情報の更新が行われる仕組みとなっているため、古い情報のまま保管されることはない。 また、市町村CSとの整合処理を定期的の実施し、保存する本人確認情報が最新であるかどうかを確認する。	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク		
消去手順	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
手順の内容	・住民票の記載の修正前の本人確認情報(履歴情報)及び消除者の本人確認情報は法令(住基法施行令第30条の6)に定める保存期間を経過した後に系統的に消去する。 ・帳票は、帳票管理簿等を作成し、受渡し、保管及び廃棄の運用が適切になされていることを適時確認するとともに、その記録を残す。廃棄時には、裁断、溶解等により処理を行う。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

1. 特定個人情報ファイル名		
(2)都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル		
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
リスク1： 目的外の入手が行われるリスク		
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルにおける特定個人情報の入手手段は、市町村CSからの附票本人確認情報更新要求の際に通知される附票本人確認情報に限定される。この場合、市町村CSから対象者以外の情報が通知されてしまうことがリスクとして想定されるが、制度上、対象者の真正性の担保は市町村側の確認に委ねられるため、市町村において厳格な審査が行われることが前提となる。また、対象者以外の個人番号は入手できないことを、システムにより担保する。	
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	法令により市町村から通知を受けることとされている情報のみを入手できることを、システム上で担保する。 また、対象者の個人番号以外の個人番号は入手できないことを、システムにより担保する。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク2： 不適切な方法で入手が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	附票本人確認情報の入手元を市町村CSに限定する。 また、国外転出者に係る事務処理に関し、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署等からの求めに応じ、個人番号を入手することを、システムにより担保する。	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク3： 入手した特定個人情報ที่ไม่正確であるリスク		
入手の際の本人確認の措置の内容	住民の異動情報の届出等を受け付ける市町村の窓口において、対面で身分証明書（個人番号カード等）の提示を受け、本人確認を行う。 個人番号については、都道府県知事保存本人確認情報ファイルから入手するため、該当なし。	
個人番号の真正性確認の措置の内容	市町村において真正性が確認された情報を市町村CSを通じて入手できることを、システムで担保している。 また、都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルに保存される段階で真正性が担保されている。	
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	システム上、附票本人確認情報更新の際に、論理チェックを行う（例えば、既に削除されている者に対して、削除を要求する通知があった場合に当該処理をエラーとする。）仕組みとする。 また、入手元である市町村CSにおいて、項目（フォーマット、コード）のチェックを実施する。 個人番号については、都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルに保存される段階で正確性が確保されている。	
その他の措置の内容	システムでは対応できない事象が発生した際に、附票本人確認情報の正確性を維持するため、要領・手順書等に基づいて附票本人確認情報の入力、削除及び訂正が行われていることを定期的に確認する。	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク4： 入手の際に特定個人情報ที่ไม่漏えい・紛失するリスク		
リスクに対する措置の内容	・機構が作成・配布する専用のアプリケーション（※）を用いることにより、入手の際の特定個人情報の漏えい・紛失の防止に努める。 ・市町村CSと接続するネットワーク回線に専用回線を用いる、情報の暗号化を実施する等の措置を講じる。 ・特定個人情報の入手は、システム上自動処理にて行われるため、操作者は存在せず人為的なアクセスが行われることはない。 ※附票都道府県サーバのサーバ上で稼働するアプリケーション。 都道府県内の市町村の住民の附票本人確認情報を管理し、都道府県内の市町村の市町村CSや附票全国サーバとのデータ交換を行う。 データの安全保護対策、不正アクセスの防止策には、最新の認証技術や暗号化技術を採用し、データの盗聴、改ざん、破壊及び盗難、端末の不正利用及びなりすまし等を防止する。	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

3. 特定個人情報の使用		
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク		
宛名システム等における措置の内容	附票都道府県サーバと宛名管理システム間の接続は行わない。	
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	<p>庁内システムと附票都道府県サーバとの接続は行わない。</p> <p>附票都道府県サーバは、集約センター内において、都道府県サーバと接続する。</p> <p>なお、附票都道府県サーバと都道府県サーバのシステム間のアクセスは、以下の場合の処理に限られるよう、システムにより制限する。</p> <p>(1) 附票都道府県サーバ⇒都道府県サーバへのアクセス 国外転出者に係る事務処理に関し、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署等からの求めに応じ、個人番号を入手する場合(目的を超えた紐付けが行われないよう、個人番号は附票本人確認情報DBとは別の一時保存領域で処理する。))。</p> <p>(2) 都道府県サーバ⇒附票都道府県サーバへのアクセス 番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署等からの求めに応じ、国外転出者に係る個人番号を連携する場合。</p>	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク		
ユーザ認証の管理	[行っている]	<選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	生体認証による操作者認証を行う。	
アクセス権限の発効・失効の管理	[行っている]	<選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・システム管理者は、セキュリティ責任者からの協議を受け、アクセス権限の発行については、照合ID付与申請書に基づき、照合IDの付与及び照合情報の登録を行い、アクセス権限の失効については、職員の退職や異動がある度、照合ID無効化依頼書に基づき、失効処理を行う。 ・怪我などで照合情報認証に適さない身体状況などシステム管理者がやむを得ない事情があると判断した場合は、照合情報の代わりにシステム管理者が発行する操作者照合暗証番号を用いる。 ・操作者名簿にて、アクセス権限の発行及び失効の管理を行っている。 	
アクセス権限の管理	[行っている]	<選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・操作者に付与する権限は、業務上必要な範囲に限る。 ・不正アクセスを分析するために、都道府県サーバの検索サブシステム及び業務端末においてアプリケーションの操作履歴の記録を取得し、保管する。 	
特定個人情報の使用の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・附票本人確認情報を扱うシステムの操作履歴(アクセスログ・操作ログ)を記録する。 ・操作履歴(アクセスログ・操作ログ)は、操作者を個人まで記録し、現行システムが稼働している間は、削除せず保管する。 ・不正な操作が無いことについて、操作履歴と各所属で記録している使用簿等を突合させることにより適時確認する。 ・定期的に監査を行っている。 	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク		
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの操作履歴(操作ログ)を記録する。 ・定期的に監査を行い、業務上必要のない検索又は抽出が行われていないことを確認する。 ・毎年、操作者研修において事務外利用等の禁止について、指導している。 	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク	
リスクに対する措置の内容	・システム上、管理権限を与えられた者以外、情報の複製は行えない仕組みとなっている。
リスクへの対策は十分か	<div> <div>[特に力を入れている]</div> <div> <div><選択肢></div> <div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div> </div> </div> </div>
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p>・スクリーンセーバを利用し、長時間にわたり、附票本人確認情報を表示させないようにする。</p> <p>・附票都道府県サーバの代表端末及び業務端末(都道府県サーバと共用する。)のディスプレイを来庁者等から見えない位置及び方向に適切に設置する。</p> <p>・操作者は、業務上必要のない検索、抽出、表示、及び帳票の出力を行わない。</p> <p>・操作者は、離席の際には、業務アプリケーションを終了させ、電源の切断等を行い、附票本人確認情報を画面に表示したままの状態としない。</p> <p>・業務上必要な帳票の出力を行った場合は、専用保管庫に施錠する等適切に管理する。なお、廃棄する場合は、焼却、溶解、及び裁断等により廃棄する。</p> <p>・附票本人確認情報が表示された画面のハードコピーを必要以上に取らない。</p>	
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない	
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク	
情報保護管理体制の確認	・委託先は、これまで住基ネット全体のセキュリティ確保の責任を負う立場であるとともに、過去10年以上にわたり住基ネットを安定的に運営してきた実績を有する。 ・契約書において、個人情報の保護に関する条項を設け、個人情報の適正な取り扱いについて定めており、必要に応じて、その取扱い状況について調査する。 ・委託業務の従事者について、年1回以上セキュリティ教育を実施することを、契約により義務付けている。
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	<div> <div>[制限している]</div> <div> <div><選択肢></div> <div> <div>1) 制限している</div> <div>2) 制限していない</div> </div> </div> </div>
具体的な制限方法	・委託先に附票本人確認情報を提供する場合、システムで暗号化した上で提供し、委託先がファイル内の特定個人情報にアクセスしないシステムの設計とし、閲覧/更新をさせないよう制限する。 ・委託先が附票本人確認情報ファイルをバックアップ等の媒体に格納する際には、システムで自動的に暗号化を行うことで媒体の取得者が特定個人情報にアクセスできないシステム設計とし、閲覧/更新をさせないよう制限する。 ・委託業務に従事する者の氏名等を記載した名簿、体制図を提出させ、また、附票本人確認情報ファイルに直接アクセスする権限を付与しない。 ・必要に応じて、操作履歴を確認し、不正な使用がないことを確認する。

特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[記録を残している]	＜選択肢＞ 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・契約書等に基づき、受託者が実施した業務について報告書により、適時確認するとともに熊本県行政文書等の管理に関する条例等に基づき定められた期間記録を保存する。 ・必要に応じて、操作履歴を確認し、不正な使用がないことを確認する。 	
特定個人情報の提供ルール	[定めている]	＜選択肢＞ 1) 定めている 2) 定めていない
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先に対し、特定個人情報の目的外利用及び提供は認めないことを契約書上明記する。 ・契約書上、必要に応じて、特定個人情報の取扱いについて調査することができる。 	
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・集約センターには、都道府県知事保存附票本人確認情報を専用回線を通して提供する。 ・契約書上、必要に応じて、特定個人情報の取扱いについて調査することができる。 	
特定個人情報の消去ルール	[定めている]	＜選択肢＞ 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・保管期間の過ぎた特定個人情報を、システムにて自動判別し、消去。 ・熊本県から引き渡され、又は受託者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務の完了後直ちに熊本県に返還、又は引き渡すものとする。 ・契約書上、必要に応じて、特定個人情報の取扱いについて調査することができる。 	
委託契約書中の特定個人情報の取扱いに関する規定	[定めている]	＜選択肢＞ 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	契約書において以下の項目について規定 <ul style="list-style-type: none"> ・秘密の保持 ・収集の制限 ・個人情報の保護 ・再委託の禁止 ・目的外利用及び提供の制限 ・複写、提供、複製の禁止 ・資料等の返還、廃棄等 ・従事者への周知 ・適正管理 ・実地調査 ・事故発生時における報告 	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	[特に力を入れて行っている]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・守秘義務を課す。 ・受託者は、再委託先に対して、セキュリティ教育を実施する。 ・特定個人情報ファイルの取扱いについて、必要に応じて、実地調査を行う。 	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
再委託先については、毎年度の契約において、再委託先業者の業務内容や委託先との業務分担を審査した上で承認を行っているほか、随時業務状況を確認する。		

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[] 提供・移転しない
リスク1： 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	特定個人情報（個人番号、4情報等）の提供・移転を行う際に、提供・移転の記録（提供・移転日時、操作者等）をシステム上で管理し、現行システムが稼働している間は、削除せず保管する。 なお、システム上、提供・移転に係る処理を行ったものの提供・移転が認められなかった場合についても記録を残す。	
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	・住基法、番号法、及び熊本県住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報の管理に関する要項等の関係規程に基づき行う。 ・住基ネット利用課に対して内部運用監査を行い、附票本人確認情報の利用・管理状況等を確認する。 ・システムの操作履歴を採取・保管し、不正な操作がないことを確認する。	
その他の措置の内容	「端末が置かれている執務室の施錠管理」、「操作者へのアクセス権限の限定」を行い、情報の持ち出しを制限する。媒体を用いて情報を連携する場合には、必要に応じて職員が立会う。	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	連携手段として通信の記録が逐一保存され、また、連携するデータが暗号化される仕組みが確立した附票連携システムを用いることにより、不適切な方法による特定個人情報の提供を防止する。 なお、附票全国サーバと附票都道府県サーバ間の通信では、相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。 また、熊本県の他の執行機関への提供及び他の部署への移転のため、媒体へ出力する必要がある場合には、逐一出力の記録が残される仕組みを構築する。	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3： 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容	・誤った情報を提供・移転してしまうリスクへの措置 :システム上、照会元から指定された検索条件に基づき得た結果を適切に提供・移転することを担保する。 ・誤った相手に提供・移転してしまうリスクへの措置 :附票全国サーバと附票都道府県サーバの間の通信では相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[○] 接続しない(入手)	[○] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク4: 入手の際に特定個人情報漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク5: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①NISC政府機関統一基準群	[政府機関ではない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[特に力を入れて整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[特に力を入れて整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[特に力を入れて周知している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	・附票都道府県サーバ集約センターにおいて、監視カメラを設置してサーバ設置場所への入退室者を特定し、管理する。 ・附票都道府県サーバ集約センターにおいて、サーバ設置場所、記録媒体の保管場所を施錠管理する。 ・熊本県においては、端末設置場所、記録媒体の保管場所を施錠管理する。
⑥技術的対策	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	・システムへのコンピュータウイルス等の不正プログラムの混入を監視、駆除するための措置を講じ、ウイルス対策ソフトの定期的パターンファイルの更新を行う。 ・端末はインターネットに接続できないようにする。 ・集約センターにおいて、ファイアウォールを導入し、ログの解析を行う。
⑦バックアップ	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
	その内容	
	再発防止策の内容	
⑩死者の個人番号	[保管していない]	<選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない
	具体的な保管方法	
その他の措置の内容		
—		
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク		
リスクに対する措置の内容	附票本人確認情報の提供・移転に併せて提供される個人番号は、熊本県の他の執行機関又は他部署等からの求めにより提供・移転された後は、障害発生等により提供・移転先で情報を受領できなかった場合に備えて一時的に保存がされるのみであり、情報が更新される必要はない。	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク	
消去手順	<div> <div> <div></div> <div>定めている</div> <div></div> </div> <div> <div><選択肢></div> <div>1) 定めている</div> <div>2) 定めていない</div> </div> </div>
手順の内容	<p>・障害発生等により提供・移転先で情報を受領できなかった場合に備えた一時的な保存の終了後、特定個人情報を、システムにて自動判別し消去する(消去されたデータは、復元できない)。</p> <p>・磁気ディスクの廃棄時は、要領・手順等に基づき、内容の消去、破壊等を行うとともに、磁気ディスク管理簿にその記録を残す。</p> <p>また、専用ソフトによるフォーマット、物理的粉碎等を行うことにより、内容を読み出すことができないようにする。</p> <p>・帳票は、帳票管理簿等を作成し、受渡し、保管及び廃棄の運用が適切になされていることを適時確認するとともに、その記録を残す。廃棄時には、裁断、溶解等により処理を行う。</p>
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<div> <div> <div></div> <div>特に力を入れている</div> <div></div> </div> <div> <div><選択肢></div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div> </div> </div>
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
—	

IV その他のリスク対策 ※

1. 監査		
①自己点検	[十分にしている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分にしていない
	具体的なチェック方法	・年に1回、住基ネット端末設置課に対し、セキュリティ対策に係るチェックリスト(端末に係る部分)を配布し、機器等の設置場所や利用者ID・パスワードの管理状況等について自己点検を実施する。 ・自己点検は、住基ネット利用担当者が実施し、所属のセキュリティ責任者が確認する。点検・確認後、システム管理者(市町村課長)へチェックリストを提出し、同管理者が5年間保管する。
②監査	[十分にしている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分にっていない
	具体的な内容	・内部監査 年に1回、住基ネット利用課に対して内部運用監査を実施する。セキュリティ統括責任者を監査責任者とし、監査は3年で利用している全ての所属の監査を行う。また、監査結果を踏まえて体制や規程を改善する。 ①業務端末の運用状況 ②アクセス管理状況 ③帳票等の情報資産の管理状況 ④目的外利用していないか等の状況 等を確認する。 ・外部監査 民間の外部監査事業者(情報セキュリティ監査業務の履行実績を有する者等)による監査を実施し、監査結果を踏まえて体制や規程を改善する。なお、外部監査については、概ね3年に1度、5～10所属程度に対して実施する。
2. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分にしている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分にっていない
	具体的な方法	・年に1回各所属の住基ネット担当者を対象に、住基ネットの概要、操作方法、セキュリティ対策、緊急時の対応等を内容とする操作者研修を実施する。なお、同所属内での別の操作者に対しては、研修に参加した者が、後日所属内で研修を行う。 ・違反行為を行った者については、照合IDを無効化する等の措置を講じる。
3. その他のリスク対策		
—		

V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号 熊本県庁本館3階 熊本県総務部市町村・税務局市町村課行政班 096-333-2105
②請求方法	来庁、郵送による本人確認情報開示請求書及び本人確認情報訂正(追加・削除)申出書の提出
特記事項	—
③手数料等	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [有料] <選択肢> 1) 有料 2) 無料 </div> (手数料額、納付方法: 1件10円で、熊本県収入証紙を請求書に貼付することによる納付)
④個人情報ファイル簿の公表	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない </div>
個人情報ファイル名	住民基本台帳ネットワークシステム事務
公表場所	〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号 熊本県庁本館1階 情報プラザ
⑤法令による特別の手続	—
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	—
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号 熊本県庁本館3階 熊本県総務部市町村・税務局市町村課行政班 096-333-2105
②対応方法	問合せの際に、対応について記録を残し、関係法令等に照らし、適切に回答する。

VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	
②しきい値判断結果	<p>[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる</p> <p>2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施)</p> <p>3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施)</p> <p>4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)</p>
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	熊本県 県政に係る意見提出手続(県政パブリック・コメント手続)実施要項に基づき実施
②実施日・期間	
③期間を短縮する特段の理由	—
④主な意見の内容	
⑤評価書への反映	—
3. 第三者点検	
①実施日	
②方法	熊本県情報公開・個人情報保護審議会において第三者点検を実施
③結果	
4. 個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	
②個人情報保護委員会による審査	

(別添3)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月3日	I 基本情報 7. 評価実施機関における担当部署②所属長の役職名	課長 竹内 信義	市町村課長	事後	様式の改正に伴う形式的なため、重要な変更にあたらない。
令和2年6月3日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策-7. 特定個人情報の保管・消去-リスク1 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク-⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか-その内容	内容:メールマガジン発行に伴うメール送信時の操作誤りによるメールアドレスの漏洩。 原因: BCC(ブラインド・カーボン・コピー)で送付すべきところをTOで送信。 影響: 2626人分 発生時の対応: 送信者全員に対し、お詫び及びメールの削除依頼を行うとともに、二次被害防止等のため、記者発表を行った。	—	事後	発生から3年が経過したため記載を削除するものであり、重要な変更にあたらない。
令和2年6月3日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策-7. 特定個人情報の保管・消去-リスク1 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク-⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか-再発防止策の内容	①各実施機関に対し、文書通知により注意喚起を行った。 ②メールシステムにおいて、庁外へのメール送信時、注意喚起の表示を行うこととした。 ③配信時に2名以上の職員が確認することを徹底することとした。	—	事後	発生から3年が経過したため記載を削除するものであり、重要な変更にあたらない。
令和2年6月3日	I 基本情報-5個人番号の利用-法令上の根拠	住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) (平成25年5月31日法律第28号施行時点) ・第7条 (住民票の記載事項) ・第12条の5 (住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報) ・第30条の6 (市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7 (都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8 (本人確認情報の誤りに関する機構の通報) ・第30条の11 (通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の15 (本人確認情報の利用) ・第30条の32 (自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35 (自己の本人確認情報の訂正)	住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) ・第7条 (住民票の記載事項) ・第12条の5 (住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報) ・第30条の6 (市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7 (都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8 (本人確認情報の誤りに関する機構の通報) ・第30条の11 (通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の15 (本人確認情報の利用) ・第30条の22 (市町村間の連絡調整等) ・第30条の32 (自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35 (自己の本人確認情報の訂正)	事前	重要な変更にあたる。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月3日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要－5特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)-提供先2－③提供する情報	住民票コード、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、異動事由、異動年月日 ※住民票コードについては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年5月31日法律第28号)第20条第9項及び第22条第7項に基づく経過措置である。	住民票コード、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、異動事由、異動年月日 ※住民票コードについては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年5月31日法律第28号)第22条第7項に基づく経過措置である。	事前	重要な変更にあたる。
令和2年6月3日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要－5特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)-移転先1－③移転する情報	住民票コード、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、異動事由、異動年月日 ※住民票コードについては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年5月31日法律第28号)第20条第9項及び第22条第7項に基づく経過措置である。	住民票コード、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、異動事由、異動年月日 ※住民票コードについては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年5月31日法律第28号)第22条第7項に基づく経過措置である。	事前	重要な変更にあたる。
令和2年6月3日	(別添2)特定個人情報ファイル記録項目	都道府県知事保存本人確認情報ファイル 1. 住民票コード、2. 漢字氏名、3. 外字数(氏名)、4. ふりがな氏名、5. 生年月日、6. 性別、7. 住所、8. 外字数(住所)、9. 個人番号、10. 異動事由、11. 異動年月日、12. 保存期間フラグ、13. 清音化かな氏名、14. 市町村コード、15. 大字・字コード、16. 操作者ID、17. 操作端末ID、18. タイムスタンプ、19. 通知を受けた年月日、20. 外字フラグ、21. 削除フラグ、22. 更新順番号、23. 氏名外字変更連番、24. 住所外字変更連番	都道府県知事保存本人確認情報ファイル 1. 住民票コード、2. 漢字氏名、3. 外字数(氏名)、4. ふりがな氏名、5. 生年月日、6. 性別、7. 住所、8. 外字数(住所)、9. 個人番号、10. 異動事由、11. 異動年月日、12. 保存期間フラグ、13. 清音化かな氏名、14. 市町村コード、15. 大字・字コード、16. 操作者ID、17. 操作端末ID、18. タイムスタンプ、19. 通知を受けた年月日、20. 外字フラグ、21. 削除フラグ、22. 更新順番号、23. 氏名外字変更連番、24. 住所外字変更連番、25. 旧氏 漢字、26. 旧氏 外字数、27. 旧氏 ふりがな、28. 旧氏 外字変更連番	事前	重要な変更にあたる。
	表紙 評価書名	住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務 全項目評価書	住民基本台帳ネットワークに関する事務 全項目評価書	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	表紙 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	熊本県は、住民基本台帳ネットワーク(以下「住基ネット」という。)に係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	熊本県は、住民基本台帳ネットワーク(以下「住基ネット」という。)に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	表紙 特記事項	・住基ネットにおいて、住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づき市町村から住民の本人確認情報に関する通知を受け、都道府県サーバに都道府県知事保存本人確認情報(以下「本人確認情報」という。)として保有する。本人確認情報は、4情報(「氏名、住所、生年月日、性別」をいう。以下同じ。)、個人番号、住民票コード及びこれらの変更情報に限定される。 ・住基ネットは、専用回線を使用し、地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)が管理するファイアウォールにより厳重な通信制御、IDSによる侵入検知、通信相手となるコンピュータとの相互認証を行っているほか、独自のアプリケーションを用いる等、厳格な不正アクセス対策を講じている。また、内部による不正利用の防止のため、操作者及びアクセス権限を限定し、生体認証による操作者認証、アクセス権限の適切な管理等の対策を講じている。 ・都道府県サーバは、全都道府県分を1カ所(都道府県サーバ集約センター)に集約し、その運用・監視を機構に委託している。	・住基ネットにおいて、住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づき市町村から住民の本人確認情報に関する通知を受け、都道府県サーバに都道府県知事保存本人確認情報(以下「本人確認情報」という。)として保有する。本人確認情報は、4情報(「氏名、住所、生年月日、性別」をいう。以下同じ。)、個人番号、住民票コード及びこれらの変更情報に限定される。 ・住基ネットにおいて、住基法に基づき、市町村から附票本人確認情報に関する通知を受け、都道府県附票サーバに都道府県知事保存附票本人確認情報として保有する。都道府県知事保存附票本人確認情報は、4情報、住民票コード及びこれらの変更情報に限定される。 ・住基ネットは、専用回線を使用し、地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)が管理するファイアウォールにより厳重な通信制御、IDSによる侵入検知、通信相手となるコンピュータとの相互認証を行っているほか、独自のアプリケーションを用いる等、厳格な不正アクセス対策を講じている。また、内部による不正利用の防止のため、操作者及びアクセス権限を限定し、生体認証による操作者認証、アクセス権限の適切な管理等の対策を講じている。 ・都道府県サーバ及び附票都道府県サーバは、全都道府県分を1カ所(都道府県サーバ集約センター)に集約し、その運用・監視を機構に委託している。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	I-1 ①事務の名称	住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供に関する事務	住民基本台帳ネットワークに関する事務	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I-1 ②事務の内容	<p>熊本県は、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を市町村と共同して構築している。</p> <p>なお、住民基本台帳は、住基法に基づき作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一的行うものであり、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>具体的に熊本県では、住基法の規定に従い、特定個人情報を用いた以下の事務で取り扱う。(別添1を参照)</p> <p>①本人確認情報の更新に関する事務 ②熊本県の他の執行機関への情報提供又は他部署への移転に関する事務 ③本人確認情報の開示に関する事務 ④機構への情報照会に係る事務 ⑤本人確認情報検索に関する事務 ⑥本人確認情報整合に関する事務</p>	<p>住民基本台帳ネットワークに関する事務は、「1. 本人確認情報の管理及び提供等に関する事務」及び「2. 附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務」に分かれる。</p> <p>1. 本人確認情報の管理及び提供等に関する事務 熊本県は、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を市町村と共同して構築している。</p> <p>なお、住民基本台帳は、住基法に基づき作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一に行うものであり、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>具体的に熊本県では、住基法の規定に従い、特定個人情報を用いた以下の事務で取り扱う。(別添1を参照)</p> <p>①本人確認情報の更新に関する事務 ②熊本県の他の執行機関への情報提供又は他部署への移転に関する事務 ③本人確認情報の開示に関する事務 ④機構への情報照会に係る事務 ⑤本人確認情報検索に関する事務 ⑥本人確認情報整合に関する事務</p>	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	同上		<p>2. 附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務 都道府県は、市町村における市町村CS、都道府県における附票都道府県サーバ及び機構における附票全国サーバ等により構成される「附票連携システム」において、国外転出者に係る本人確認を行うための社会的基盤としての役割を担うため、4情報(氏名、住所、生年月日、性別)、住民票コード及びこれらの変更情報で構成される「都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル」を作成し、戸籍の附票に関する記録を正確に行う責務がある。そのため、附票本人確認情報の管理及び提供等に係る以下の事務を実施する。なお、都道府県知事保存附票本人確認情報(以下条文に併せて記載する場合は、「都道府県知事保存附票本人確認情報」とし、それ以外の記載は、「附票本人確認情報」とする。)には、個人番号は含まれない。</p> <p>①磁気ディスクによる特定個人情報ファイルの管理 ②市町村からの附票本人確認情報に係る変更の通知に基づく特定個人情報ファイルの更新及び機構への通知 ③熊本県知事から附票本人確認情報に係る熊本県の他の執行機関への提供又は他部署への移転 ④住民による請求に基づく当該個人の附票本人確認情報の開示並びに開示結果に基づく住民からの附票本人確認情報の訂正、追加又は削除の申出に対する調査 ⑤機構への附票本人確認情報の照会</p>	事前	同上
	I-2 システム2 ①システムの名称	—	<p>附票連携システム ※「3. 特定個人情報ファイル名」に示す「都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークの構成要素のうち、附票都道府県サーバにおいて管理がなされているため、以降は、附票連携システムの内の附票都道府県サーバ部分について記載する。</p>	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I-2 システム2 ②システムの機能	—	<p>1. 附票本人確認情報の更新 : 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを最新の状態に保つため、市町村CSを経由して通知された附票本人確認情報の更新情報を元に当該ファイルを更新し、附票全国サーバに対して当該附票本人確認情報の更新情報を通知する。</p> <p>2. 熊本県の他の執行機関への情報提供又は他部署への移転 : 熊本県の他の執行機関又は他部署による住基法に基づく情報照会に対応するため、照会のあった当該個人の4情報等に対応する附票本人確認情報を都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルから抽出し、照会元に提供・移転する。 その際、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署からの求めに応じ、附票本人確認情報の提供・移転に併せて当該個人の住民票コードを用いて、都道府県知事保存本人確認情報ファイルから個人番号を抽出し、照会元に提供・移転する場合がある。</p> <p>3. 附票本人確認情報の開示 : 法律に基づく住民による自己の附票本人確認情報の開示請求に対応するため、当該個人の附票本人確認情報を都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルから抽出し、帳票に出力する。</p> <p>4. 機構への情報照会 : 附票全国サーバに対して住民票コード又は4情報の組合せをキーとした附票本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の附票本人確認情報を受領する。</p>	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	同上		<p>5. 附票本人確認情報検索 : 附票都道府県サーバの代表端末又は業務端末(都道府県サーバと共用する。)において入力された4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを検索し、検索条件に該当する附票本人確認情報の一覧を画面上に表示する。</p> <p>6. 附票本人確認情報整合 : 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルの正確性を担保するため、市町村から附票本人確認情報を受領し、当該附票本人確認情報を用いて当該ファイルに記録された附票本人確認情報の整合性確認を行う。</p>	事前	同上
	I-2 システム2 ③他のシステムとの接続	—		事前	P
	I-3	都道府県知事保存本人確認情報ファイル	(1) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	I-4 ①事務実施上の必要性	<p>熊本県では、本人確認情報ファイルを下記に記載の通りの必要性から取り扱う。</p> <p>・本人確認情報ファイルは、転出入があった場合等にスムーズな住民情報の処理を行うため、また全国的な本人確認手段として、1つの市町村内にとどまらず、全地方公共団体で、本人確認情報を正確かつ統一的に記録・管理することを目的として、以下の用途に用いられる。</p> <p>①住基ネットを用いて市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務(住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務)の処理を行うため、区域内の住民に係る最新の本人確認情報を管理する。 ②市町村から本人確認情報の更新情報の通知を受けて本人確認情報ファイルを更新し、当該更新情報を機構に対して通知する。 ③熊本県の他の執行機関又は他部署からの照会に基づき、本人確認情報を提供・移転する。 ④住民からの請求に基づき、当該個人の本人確認情報を開示する。 ⑤住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務において、本人確認情報を検索する。 ⑥市町村において保存する本人確認情報との整合性を確認する。</p>	<p>(1) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル 熊本県では、本人確認情報ファイルを下記に記載の通りの必要性から取り扱う。</p> <p>・本人確認情報ファイルは、転出入があった場合等にスムーズな住民情報の処理を行うため、また全国的な本人確認手段として、1つの市町村内にとどまらず、全地方公共団体で、本人確認情報を正確かつ統一的に記録・管理することを目的として、以下の用途に用いられる。</p> <p>①住基ネットを用いて市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務(住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務)の処理を行うため、区域内の住民に係る最新の本人確認情報を管理する。 ②市町村から本人確認情報の更新情報の通知を受けて本人確認情報ファイルを更新し、当該更新情報を機構に対して通知する。 ③熊本県の他の執行機関又は他部署からの照会に基づき、本人確認情報を提供・移転する。 ④住民からの請求に基づき、当該個人の本人確認情報を開示する。 ⑤住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務において、本人確認情報を検索する。 ⑥市町村において保存する本人確認情報との整合性を確認する。</p>	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	同上		<p>(2)都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル</p> <p>熊本県では、都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを、下記に記載のと通りの必要性から取り扱う。</p> <p>・都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルは、国外転出者に係る本人確認手段として、1つの市町村内にとどまらず、全地方公共団体で、附票本人確認情報を正確かつ統一的に記録・管理することを目的として、以下の用途に用いられる。</p> <p>①附票連携システムに係る附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務の処理を行うため、区域内の住民に係る最新の附票本人確認情報を管理する。</p> <p>②市町村からの附票本人確認情報の更新情報の通知を受けて都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを更新し、当該更新情報を機構に対して通知する。</p> <p>③熊本県の他の執行機関又は他部署からの照会に基づき、附票本人確認情報を提供・移転する。</p> <p>その際、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署からの求めに応じ、附票本人確認情報の提供・移転に併せて当該個人の住民票コードを用いて、都道府県知事保存本人確認情報ファイルから個人番号を抽出し、照会元に提供・移転する場合がある。</p> <p>④本人からの請求に基づき、当該個人の附票本人確認情報を開示する。</p> <p>⑤附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務において、附票本人確認情報を検索する。</p> <p>⑥市町村において保存する附票本人確認情報との整合性を確認する。</p>	事前	同上
	I-4 ②実現が期待されるメリット	住民票の写し等にかえて本人確認情報を利用することにより、これまでに窓口で提出が求められていた行政機関が発行する添付書類(住民票の写し等)の省略が図られ、もって住民の負担軽減(各機関を訪問し、証明書等を入手する金銭的、時間的コストの節約)につながることが見込まれる。	<p>住民票の写し等にかえて本人確認情報を利用することにより、これまでに窓口で提出が求められていた行政機関が発行する添付書類(住民票の写し等)の省略が図られ、もって住民の負担軽減(各機関を訪問し、証明書等を入手する金銭的、時間的コストの節約)につながることが見込まれる。</p> <p>また、国外転出者を含め個人番号カードによる本人確認、個人番号の真正性確認が可能となり、行政事務の効率化に資することが期待される。</p>	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	I-5	<p>住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号)</p> <p>・第7条(住民票の記載事項)</p> <p>・第12条の5(住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報)</p> <p>・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)</p> <p>・第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等)</p> <p>・第30条の8(本人確認情報の誤りに関する機構の通報)</p> <p>・第30条の11(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供)</p> <p>・第30条の15(本人確認情報の利用)</p> <p>・第30条の22(市町村間の連絡調整等)</p> <p>・第30条の32(自己の本人確認情報の開示)</p> <p>・第30条の35(自己の本人確認情報の訂正)</p>	<p>住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号)</p> <p>・第7条(住民票の記載事項)</p> <p>・第12条の5(住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報)</p> <p>・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)</p> <p>・第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等)</p> <p>・第30条の8(本人確認情報の誤りに関する機構の通報)</p> <p>・第30条の11(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供)</p> <p>・第30条の13(都道府県の条例による本人確認情報の提供)</p> <p>・第30条の15(本人確認情報の利用)</p> <p>・第30条の22(市町村間の連絡調整等)</p> <p>・第30条の32(自己の本人確認情報の開示)</p> <p>・第30条の35(自己の本人確認情報の訂正)</p> <p>・第30条の44の6第3項(都道府県知事保存附票本人確認情報(住民票コードに限る。)の利用)</p>	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	(別添1) (2)附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務	—	新規に作図	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	(別添1) (2)附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務	—	<p>1. 附票本人確認情報の更新に関する事務</p> <p>1－①. 市町村において受け付けた住民の異動に関する情報を、市町村CSを通じて附票都道府県サーバに通知する。</p> <p>1－②. 附票都道府県サーバにおいて、市町村より受領した附票本人確認情報を元に都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを更新する。</p> <p>1－③. 機構に対し、住民基本台帳ネットワークを介して、附票本人確認情報の更新を通知する。</p> <p>2. 熊本県の他の執行機関への情報提供又は他部署への移転</p> <p>2－①. 熊本県の他の執行機関又は他部署において、個人番号又は4情報等をキーワードとした附票本人確認情報の照会を行う。</p> <p>2－②. 熊本県知事において、提示されたキーワードを元に都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを検索し、照会元に対し、当該個人の附票本人確認情報を提供・移転する。</p> <p>その際、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署からの求めに応じ、附票本人確認情報の提供・移転に併せて当該個人の住民票コードを用いて、都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルから個人番号を抽出し、照会元に提供・移転する場合がある。</p> <p>※検索対象者が他都道府県の場合は附票全国サーバに対して検索の要求を行う。</p> <p>※熊本県の他の執行機関又は他部署に対し、附票本人確認情報を一括して提供する場合（一括提供の方式(注1)）には、熊本県の他の執行機関又は他部署において、附票都道府県サーバの代表端末又は業務端末(都道府県サーバと共用する。)を操作し、媒体連携(注2)により行う。</p>	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	同上		<p>(注1)熊本県の他の執行機関又は他部署においてファイル化された附票本人確認情報照会対象者の情報(検索条件のリスト)を元に附票都道府県サーバに照会し、照会結果をファイルを提供する方式を指す。</p> <p>(注2)媒体連携とは、一括提供の方式により附票本人確認情報の提供を行う場合に、情報連携に電子記録媒体を用いる方法を指す。</p> <p>3. 附票本人確認情報の開示に関する事務</p> <p>3－①. 住民より附票本人確認情報の開示請求を受け付ける</p> <p>3－②. 開示請求者(住民)に対し、都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルに記録された当該個人の附票本人確認情報を開示する。</p> <p>4. 機構への情報照会に係る事務</p> <p>4－①. 機構に対し、4情報等をキーワードとした附票本人確認情報の照会を行う。</p> <p>4－②. 機構より、当該個人の附票本人確認情報を受領する。</p> <p>5. 附票本人確認情報検索に関する事務</p> <p>5－①. 4情報の組合せを検索キーに、都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを検索する。</p> <p>6. 附票本人確認情報整合</p> <p>6－①. 市町村CSより、附票都道府県サーバに対し、整合性確認用の附票本人確認情報を送付する。</p> <p>6－②. 附票都道府県サーバにおいて、市町村CSより受領した整合性確認用の附票本人確認情報を用いて都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルの整合性確認を行う。</p> <p>6－③. 附票都道府県サーバより、市町村CSに対して整合性確認結果を通知する。</p>	事前	同上
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (1)都道府県知事保存確認情報ファイル Ⅱ-1	都道府県知事保存本人確認情報ファイル	(1)都道府県知事保存本人確認情報ファイル	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (1)都道府県知事保存本人確認情報ファイル Ⅱ-3 ⑤本人への明示	熊本県知事が当該市町村の区域内の住民の本人確認情報を入手することについて、住基法第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)に明示されている。	都道府県知事が当該市町村の区域内の住民の本人確認情報を入手することについて、住基法第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)に明示されている。	事前	再実施に係る修正。(軽微な修正)

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (1) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル Ⅱ-3 ⑧ 使用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村長からの住民票の記載事項の変更又は新規作成の通知を受け(既存住基システム→市町村CS→都道府県サーバ)、本人確認情報ファイルを更新し、機構に対して当該本人確認情報の更新情報を通知する。(都道府県サーバ→全国サーバ) ・熊本県の他の執行機関又は他部署からの本人確認情報の照会要求を受け(熊本県の他の執行機関又は他部署→都道府県サーバ)、照会のあった住民票コード、個人番号又は4情報の組合せを元に本人確認情報ファイルを検索し、該当する個人の本人確認情報を照会元へ提供・移転する。(都道府県サーバ→熊本県の他の執行機関又は他部署) ・住民からの開示請求に基づき(住民→熊本県窓口→都道府県サーバ)、当該住民の本人確認情報を本人確認情報ファイルから抽出し、書面により提供する。(都道府県サーバ→帳票出力→住民) ・4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報ファイルの検索を行う。 ・本人確認情報ファイルの正確性を担保するため、市町村から本人確認情報を受領し(市町村CS→都道府県サーバ)、当該本人確認情報を用いて当該ファイルに記録された本人確認情報の整合性確認を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村長からの住民票の記載事項の変更又は新規作成の通知を受け(既存住基システム→市町村CS→都道府県サーバ)、本人確認情報ファイルを更新し、機構に対して当該本人確認情報の更新情報を通知する。(都道府県サーバ→全国サーバ) ・熊本県の他の執行機関又は他部署からの本人確認情報の照会要求を受け(熊本県の他の執行機関又は他部署→都道府県サーバ)、照会のあった住民票コード、個人番号又は4情報の組合せを元に本人確認情報ファイルを検索し、該当する個人の本人確認情報を照会元へ提供・移転する。(都道府県サーバ→熊本県の他の執行機関又は他部署) ・住民からの開示請求に基づき(住民→熊本県窓口→都道府県サーバ)、当該住民の本人確認情報を本人確認情報ファイルから抽出し、書面により提供する。(都道府県サーバ→帳票出力→住民) ・4情報の組合せをキーに本人確認情報ファイルの検索を行う。 ・本人確認情報ファイルの正確性を担保するため、市町村から本人確認情報を受領し(市町村CS→都道府県サーバ)、当該本人確認情報を用いて当該ファイルに記録された本人確認情報の整合性確認を行う。 	事前	再実施に係る修正。(軽微な修正)
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (1) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル Ⅱ-6 ① 保管場所	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティゲートにて入退館管理をしている都道府県サーバの集約センターにおいて、施錠管理及び入退室管理(監視カメラを設置してサーバ設置場所への入退室者を特定・管理)を行っている部屋に設置したサーバ内に保管する。サーバへのアクセスはID/パスワードによる認証が必要となる。 ・熊本県においては、端末及び記録媒体を施錠管理された部屋に保管する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティゲートにて入退館管理をしている都道府県サーバの集約センターにおいて、施錠管理及び入退室管理(監視カメラを設置してサーバ設置場所への入退室者を特定・管理)を行っている部屋に設置したサーバ内に保管する。サーバへのアクセスはIDと生体認証(又はパスワード)による認証が必要となる。 ・熊本県においては、端末及び記録媒体を施錠管理された部屋に保管する。 	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅱ-1	—	(2) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅱ-2 ① ファイルの種類	—	システム用ファイル	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅱ-2 ② 対象となる本人の数	—	100万人以上1,000万人未満	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅱ-2 ③ 対象となる本人の範囲	—	熊本県の住民(熊本県内のいずれかの市町村において、住基法第16条(戸籍の附票の作成)に基づき戸籍の附票に記録された者)※消除者を含む。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅱ-2 ③ 対象となる本人の範囲 その必要性	—	本特定個人情報ファイル(都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル)において気域内の戸籍の附票に記録された者の情報を保有し、その記録を常に正確に更新・管理・提供・移転する必要があるため。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅱ-2 ④ 記録される項目	—	10項目以上50項目未満	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅱ-2 ④ 記録される項目 主な項目	—	<ul style="list-style-type: none"> 【○】個人番号 【○】4情報(氏名、性別、生年月日、住所) 【○】その他(その他戸籍の附票関係情報(戸籍の表示に係る情報は含まない。)) 	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-2 ④記録される項目 その妥当性	—	・4情報、その他戸籍の附票関係情報(戸籍の表示に係る情報は含まない。) :法令に基づき戸籍の附票に記録された者に関する記録を正確に行う上で、戸籍の附票の記載等に係る附票本人確認情報(4情報、住民票コード及びこれらの変更情報)を記録する必要がある。なお、別添2に記載のとおり、記録項目には戸籍の表示に係る情報(本籍及び筆頭者の氏名)は含まない。 ・個人番号 :国外転出者に係る事務処理に関し、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関等からの求めに応じ、当該個人の住民票コードを用いて、都道府県知事保存本人確認情報ファイルから個人番号を抽出し、附票都道府県サーバに連携する場合がある。提供又は移転後、個人番号は、都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルに保有することはない。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-2 ④記録される項目 全ての記録項目	—	別添2を参照。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-2 ⑤保有開始日	—	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第16号)附則第1条第10号にて規定される公布から起算して5年を超えない範囲内の政令で定める日。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-2 ⑥事務担当部署	—	熊本県総務部市町村・税務局市町村課	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-3 ①入手元	—	【○】地方公共団体・地方独立行政法人(市町村) 【○】その他(都道府県サーバ(※入手には該当しないが、都道府県サーバから個人番号を抽出する場合がある))	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-3 ②入手方法	—	【○】専用線	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-3 ③入手の時期・頻度	—	戸籍の附票において、附票本人確認情報の変更又は新規作成(出生等)が発生した都度入手する。 ※番号法別表に掲げる事務につき、熊本県の他の執行機関等から国外転出者に係るものに関し求めがあった場合、個人番号をその都度抽出する場合がある。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-3 ④入手に係る妥当性	—	法令に基づき、住民の利便の増進と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、国外転出者に係る本人確認を行う上で、市町村の戸籍の附票の記載事項に変更が生じた都度、当該市町村を通じて入手し、機構に通知する必要がある。 また、入手の手段として、法令に基づき構築された専用回線である、住基ネット(※※)を用いることで、入手に係るリスクを軽減している。 ※なお、住基法第30条の44の6第3項に基づき、都道府県知事保存附票本人確認情報(住民票コードに限る。)を利用し、第30条の15第1項又は第2項の規定による事務について個人番号を提供することができるとされている。 ※※附票連携システムは、住基ネットを利用して構築されている。住基ネットは、保有情報・利用の制限、内部の不正利用の防止、外部からの侵入防止など、セキュリティ確保のための様々な措置が講じられており、平成14年8月5日の稼働後、住基ネットへのハッキングや情報漏えいなどの事件や障害は一度も発生していない。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-3 ⑤本人への明示	—	都道府県知事が当該市町村の区域内における附票本人確認情報を入出することについて、住基法第30条の41(市町村長から都道府県知事への附票本人確認情報の通知等)に明示されている。 ※都道府県知事が国外転出者に係る個人番号を抽出する場合があることについて、住基法第30条の44の6第3項に明示されている。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-3 ⑥ 使用目的	—	本特定個人情報情報ファイル(都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル)において区域内の戸籍の附票に記録された全ての者の情報を保有し、その記録を常に正確に更新・管理・提供・移転する。 ※番号法別表に掲げる事務につき、熊本県の他の執行機関等から国外転出者に係るものに関し求めがあった場合、個人番号をその都度抽出し、第30条の15第1項又は第2項の規定による事務について提供する場合がある。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-3 ⑦ 使用の主体 使用部署	—	熊本県総務部市町村・税務局市町村課	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-3 ⑦ 使用の主体 使用者数	—	10人未満	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-3 ⑦ 使用の主体 使用方法	—	・熊本県の他の執行機関又は他部署からの附票本人確認情報の照会要求を受け(熊本県の他の執行機関又は他部署→附票都道府県サーバ)、照会のあった住民票コード又は4情報の組合せを元に都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルを検索し、該当する個人の附票本人確認情報を照会元へ提供・移転する。(附票都道府県サーバ→熊本県の他の執行機関又は他部署) ※その際、番号法で認められた場合に限り、附票本人確認情報の提供に併せて、当該個人の住民票コードを用いて都道府県知事保存本人確認情報ファイルから個人番号を抽出し、照会元に提供・移転する場合がある。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-3 ⑦ 使用の主体 情報の突合	—	・都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルの住民票コードと都道府県知事保存本人確認情報ファイルの個人番号を突合する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-3 ⑧ 使用方法 情報の統計分析	—	該当なし	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-3 ⑧ 使用方法 権利利益に影響を与え得る決定	—	該当なし	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-3 ⑨ 使用開始日	—	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第16号)附則第1条第10号にて規定される公布から起算して5年を超えない範囲内の政令で定める日。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-4 委託の有無	—	委託する (1件)	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-4 委託事項1	—	附票都道府県サーバの運用及び監視に関する業務	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-4 委託事項1 ①委託内容	—	全国の都道府県サーバを1拠点(集約センター)に集約化したことに伴い、都道府県サーバと同様に附票都道府県サーバの運用及び監視に関する業務を、集約センター運用者に委託する。 委託する業務は、直接附票本人確認情報に係らない(直接本人確認情報にアクセスできず、閲覧・更新・削除等を行わない)業務を対象とする。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-4 委託事項1 ②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	—	特定個人情報ファイルの全体	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-4 委託事項1 ②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲 対象となる本人の数	—	100万人以上1,000万人未満	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-4 委託事項1 ②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲 対象となる本人の範囲	—	「2. ③対象となる本人の範囲」に同じ	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-4 委託事項1 ②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲 その妥当性	—	本特定個人情報ファイル(都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル)が保存される附票都道府県サーバの運用及び監視業務を委託することによる。 なお、「①委託内容」の通り、委託事項は、直接本人確認情報に係らない事務を対象としているため、委託先においては、特定個人情報ファイルに記録された情報そのものを扱う事務は実施しない。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-4 委託事項1 ③委託先における取扱者数	—	10人未満	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-4 委託事項1 ④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	—	【○】専用線	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-4 委託事項1 ⑤委託先名の確認方法	—	・県のホームページで公表している。 ・熊本県情報公開条例に基づく開示請求	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-4 委託事項1 ⑥委託先名	—	地方公共団体情報システム機構(機構)	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-4 委託事項1 ⑦再委託の有無	—	再委託する	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-4 委託事項1 ⑧再委託の許諾方法	—	再委託の承諾を求める旨、再委託を行う理由、受託業者が再委託を行う場合の当該再委託の相手方の名称及び所在地、再委託をする業務の内容、再委託の期間を申請書に記載させ、書面により承諾している。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-4 委託事項1 ⑨再委託事項	—	附票都道府県サーバの運用及び監視に関する業務。再委託する業務は、直接附票本人確認情報に係らない(直接附票本人確認情報にアクセスできず、閲覧・更新・削除等を行わない)業務を対象とする。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 提供・移転の有無	—	【○】提供を行っている(1件) 【○】移転を行っている(1件)	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 提供先1	—	熊本県の他の執行機関(教育委員会など)	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 提供先1 ①法令上の根拠	—	住基法第30条の15第2項(本人確認情報の利用) 住基法第30条の44の6第3項(都道府県知事保存本人確認情報(住民票コードに限る。))の利用)	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 提供先1 ②提供先における用途	—	住基法別表第六に掲げる、熊本県の他の執行機関への情報提供が認められる事務(教育委員会における特別支援学校への就学のための必要な経費の支弁に関する事務等)の処理に用いる。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 提供先1 ③提供する情報	—	住民票コード、氏名、住所、生年月日、性別、個人番号(番号法に基づく熊本県の他の執行機関からの求めがあった場合に限り。) ※住民票コードについては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年5月31日法律第28号)第22条第7項に基づく経過措置である。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 提供先1 ④提供する情報の対象となる本人の数	—	100万人以上1,000万人未満	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 提供先1 ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	—	「2. ③対象となる本人の範囲」に同じ	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 提供先1 ⑥提供方法	—	【○】その他(住民基本台帳ネットワークシステム)	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 提供先1 ⑦時期・頻度	—	熊本県の他の執行機関からの情報照会の要求があった都度、随時。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 移転先1	—	熊本県の他部署(税務課など)	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 移転先1 ①法令上の根拠	—	住基法第30条の15第1項(本人確認情報の利用) 住基法第30条の44の6第3項(都道府県知事保存附票本人確認情報(住民票コードに限る。))の利用)	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 移転先1 ②移転先における用途	—	住基法別表第五に掲げる、都道府県知事において都道府県知事保存附票本人確認情報の利用が認められた事務の処理に用いる。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 移転先1 ③移転する情報	—	住民票コード、氏名、住所、生年月日、性別、個人番号(番号法に基づく熊本県の他の部署からの求めがあった場合に限る。) ※住民票コードについては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年5月31日法律第28号)第22条第7項に基づく経過措置である。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 移転先1 ④提供する情報の対象となる本人の数	—	100万人以上1,000万人未満	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 移転先1 ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	—	「2. ③対象となる本人の範囲」に同じ	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 移転先1 ⑥移転方法	—	【○】その他(住民基本台帳ネットワークシステム)	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-5 移転先1 ⑦時期・頻度	—	熊本県の他部署からの検索要求があった都度、随時。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-6 移転先1 ①保管場所	—	・セキュリティゲートにて入退館管理をしている附票都道府県サーバの集約センターにおいて、施錠管理及び入退室管理(監視カメラを設置してサーバ設置場所への入退室者を特定・管理)を行っている部屋に設置したサーバ内に保管する。サーバへのアクセスはIDと生体認証(又はパスワード)による認証が必要となる。 ・熊本県においては、端末及び記録媒体を施錠管理された部屋に保管する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-6 移転先1 ②保管期間 期間	—	1年未満	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-6 移転先1 ②保管期間 その妥当性	—	附票本人確認情報の提供に併せて提供される個人番号は、熊本県の他の執行機関又は他部署からの求めにより提供・移転された後は、障害発生等により提供・移転先で情報を受領できなかった場合に備えて、一時的に保存されるのみである。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅱ-6 移転先1 ③消去方法	—	一時的な保存後にシステムにて自動判別し消去する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル 別添2	都道府県知事保存本人確認情報ファイル 1. 住民票コード 2. 漢字氏名 3. 外字数(氏名) 4. ふりがな氏名 5. 生年月日 6. 性別 7. 住所 8. 外字数(住所) 9. 個人番号 10. 異動事由 11. 異動年月日 12. 保存期間フラグ 13. 清音化かな氏名 14. 市町村コード 15. 大字・字コード 16. 操作者ID 17. 操作端末ID 18. タイムスタンプ 19. 通知を受けた年月日 20. 外字フラグ 21. 削除フラグ 22. 更新順番号 23. 氏名外字変更連番 24. 住所外字変更連番 25. 旧氏 漢字 26. 旧氏 外字数 27. 旧氏 ふりがな 28. 旧氏 外字変更連番	(1) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル 1. 住民票コード 2. 漢字氏名 3. 外字数(氏名) 4. ふりがな氏名 5. 生年月日 6. 性別 7. 住所 8. 外字数(住所) 9. 個人番号 10. 異動事由 11. 異動年月日 12. 保存期間フラグ 13. 清音化かな氏名 14. 市町村コード 15. 大字・字コード 16. 操作者ID 17. 操作端末ID 18. タイムスタンプ 19. 通知を受けた年月日 20. 外字フラグ 21. 削除フラグ 22. 更新順番号 23. 氏名外字変更連番 24. 住所外字変更連番 25. 旧氏 漢字 26. 旧氏 外字数 27. 旧氏 ふりがな 28. 旧氏 外字変更連番	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	同上		(2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル ア 附票本人確認情報 1. 住民票コード 2. 氏名 漢字 3. 氏名 外字数 4. 氏名 ふりがな 5. 生年月日 6. 性別 7. 住所 市町村コード 8. 住所 漢字 9. 住所 外字数 10. 最終住所 漢字 11. 最終住所 外字数 12. 異動年月日 13. 旧住民票コード 14. 附票管理市町村コード 15. 附票本人確認情報状態区分 16. 外字フラグ 17. 外字パターン 18. 通知区分 イ その他 1. 個人番号(※国外転出者に係る事務処理に関し、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署からの求めに応じ、当該個人の住民票コードを用いて、都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルから個人番号を抽出し、提供・移転する場合がある。)	事前	事前
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル Ⅲ-1	都道府県知事保存本人確認情報ファイル	(1) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル Ⅲ-3 リスク1 事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	庁内システムと都道府県サーバとの接続は行わない。	庁内システムと都道府県サーバとの接続は行わない。 都道府県サーバは、集約センター内において、附票都道府県サーバと接続する。 なお、都道府県サーバと附票都道府県サーバのシステム間のアクセスは、以下の場合の処理に限られるよう、システムにより制御する。 (1) 都道府県サーバ⇒附票都道府県サーバへのアクセス 番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署等からの求めに応じ、国外転出者に係る個人番号を連携する場合。 (2) 附票都道府県サーバ⇒都道府県サーバ 国外転出者に係る事務処理に関し、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署等からの求めに応じ、個人番号を入手する場合(目的を超えた紐づけが行われないよう、個人番号は附票本人確認情報データベースとは別の一時保存領域で処理する。))	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル Ⅲ-4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	—	再委託先については、毎年度の契約において、再委託先業者の業務内容や委託先との業務分担を審査した上で承認を行っているほか、随時業務状況を確認する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1) 都道府県知事保存本人確認情報ファイル Ⅲ-5 リスク2 リスクに対する措置の内容	全国サーバと都道府県サーバ間の通信では、相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。 また、熊本県の他の執行機関への提供及び他の部署への移転のため、媒体へ出力する必要がある場合には、逐一出力の記録が残される仕組みを構築する。	連携手段として通信の記録が逐一保存され、また、連携するデータが暗号化される仕組みが確立した住民基本台帳ネットワークシステムを用いることにより、不適切な方法による特定個人情報の提供を防止する。 なお、全国サーバと都道府県サーバ間の通信では、相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。 また、熊本県の他の執行機関への提供及び他の部署への移転のため、媒体へ出力する必要がある場合には、逐一出力の記録が残される仕組みを構築する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-1	—	(2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-2 リスク1 対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	—	都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルにおける特定個人情報の入手手段は、市町村CSからの附票本人確認情報更新要求の際に通知される附票本人確認情報に限定される。この場合、市町村CSから対象者以外の情報が通知されてしまうことがリスクとして想定されるが、制度上、対象者の真正性の担保は市町村側の確認に委ねられるため、市町村において厳格な審査が行われることが前提となる。 また、対象者以外の個人番号は入手できないことを、システムにより担保する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-2 リスク1 必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	—	法令により市町村から通知を受けることとされている情報のみを入手できることを、システム上で担保する。 また、対象者の個人番号以外の個人番号は入手できないことを、システムにより担保する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-2 リスク2 リスクに対する措置の内容	—	附票本人確認情報の入手元を市町村CSIに限定する。 また、国外転出者に係る事務処理に関し、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署等からの求めに応じ、個人番号を入手することを、システムにより担保する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-2 リスク3 入手の際の本人確認の措置の内容	—	住民の異動情報の届出等を受け付ける市町村の窓口において、対面で身分証明書(個人番号カード等)の提示を受け、本人確認を行う。 個人番号については、都道府県知事保存本人確認情報ファイルから入手するため、該当なし。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-2 リスク3 個人番号の真正性確認の措置の内容	—	市町村において真正性が確認された情報を市町村CSを通じて入手できることを、システムで担保している。 また、都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルに保存される段階で真正性が担保されている。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-2 リスク3 特定個人情報の正確性確保の措置の内容	—	システム上、附票本人確認情報更新の際に、論理チェックを行う(例えば、既に削除されている者に対して、削除を要求する通知があった場合に当該処理をエラーとする。)仕組みとする。 また、入手元である市町村CSにおいて、項目(フォーマット、コード)のチェックを実施する。 個人番号については、都道府県知事保存附票本人確認情報ファイルに保存される段階で正確性が確保されている。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-2 リスク3 その他の措置の内容	—	システムでは対応できない事象が発生した際に、附票本人確認情報の正確性を維持するため、要領・手順書等に基づいて附票本人確認情報の入力、削除及び訂正が行われていることを定期的に確認する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-2 リスク4 リスクに対する措置の内容	—	・機構が作成・配布する専用のアプリケーション(※)を用いることにより、入手の際の特定個人情報の漏えい・紛失の防止に努める。 ・市町村CSと接続するネットワーク回線に専用回線を用いる、情報の暗号化を実施する等の措置を講じる。 ・特定個人情報の入手は、システム上自動処理にて行われるため、操作者は存在せず人為的なアクセスが行われることはない。 ※附票都道府県サーバのサーバ上で稼働するアプリケーション。 都道府県内の市町村の住民の附票本人確認情報を管理し、都道府県内の市町村の市町村CSや附票全国サーバとのデータ交換を行う。 データの安全保護対策、不正アクセスの防止策には、最新の認証技術や暗号化技術を採用し、データの盗聴、改ざん、破壊及び盗難、端末の不正利用及びなりすまし等を防止する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-3 リスク1 宛名システム等における措置の内容	—	附票都道府県サーバと宛名管理システム間の接続は行わない。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-3 リスク1 事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	—	庁内システムと附票都道府県サーバとの接続は行わない。 附票都道府県サーバは、集約センター内において、都道府県サーバと接続する。 なお、附票都道府県サーバと都道府県サーバのシステム間のアクセスは、以下の場合の処理に限られるよう、システムにより制限する。 (1) 附票都道府県サーバ⇒都道府県サーバへのアクセス 国外転出者に係る事務処理に関し、番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署等からの求めに応じ、個人番号を入手する場合(目的を超えた紐づけが行われないよう、個人番号は附票本人確認情報DBとは別の一時保存領域で処理する。))。 (2) 都道府県サーバ⇒附票都道府県サーバへのアクセス 番号法で認められた場合に限り、熊本県の他の執行機関又は他部署等からの求めに応じ、国外転出者に係る個人番号を連携する場合。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-3 リスク2 ユーザ認証の管理	—	生体認証による操作者認証を行う。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-3 リスク2 アクセス権限の発行・失効の管理	—	・システム管理者は、セキュリティ責任者からの協議を受け、アクセス権限の発行については、照合ID付与申請書に基づき、照合IDの付与及び照合情報の登録を行い、アクセス権限の失効については、職員の退職や異動がある度、照合ID無効化依頼書に基づき、失効処理を行う。 ・怪我などで照合情報認証に適さない身体状況などシステム管理者がやむを得ない事情があると判断した場合は、照合情報の代わりにシステム管理者が発行する操作者照合暗証番号を用いる。 ・操作者名簿にて、アクセス権限の発行及び失効の管理を行っている。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-3 リスク2 アクセス権限の管理	—	・操作者に付与する権限は、業務上必要な範囲に限る。 ・不正アクセスを分析するために、都道府県サーバの検索サブシステム及び業務端末においてアプリケーションの操作履歴の記録を取得し、保管する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-3 リスク2 特定個人情報の使用の記録	—	・附票本人確認情報を扱うシステムの操作履歴(アクセスログ・操作ログ)を記録する。 ・操作履歴(アクセスログ・操作ログ)は、操作者を個人まで記録し、現行システムが稼働している間は、削除せず保管する。 ・不正な操作が無いことについて、操作履歴と各所属で記録している使用簿等を突合させることにより適時確認する。 ・定期的に監査を行っている。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-3 リスク3 リスクに対する措置の内容	—	・システムの操作履歴(操作ログ)を記録する。 ・定期的に監査を行い、業務上必要のない検索又は抽出が行われていないことを確認する。 ・毎年、操作者研修において事務外利用等の禁止について、指導している。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-3 リスク4 リスクに対する措置の内容	—	・システム上、管理権限を与えられた者以外、情報の複製は行えない仕組みとなっている。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-3 リスク4 特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	—	・スクリーンセーバを利用し、長時間にわたり、附票本人確認情報を表示させないようにする。 ・附票都道府県サーバの代表端末及び業務端末(都道府県サーバと共用する。)のディスプレイを来庁者等から見えない位置及び方向に適切に設置する。 ・操作者は、業務上必要のない検索、抽出、表示、及び帳票の出力を行わない。 ・操作者は、離席の際には、業務アプリケーションを終了させ、電源の切断等を行い、附票本人確認情報を画面に表示したままの状態としない。 ・業務上必要な帳票の出力を行った場合は、専用保管庫に施錠する等適切に管理する。なお、廃棄する場合は、焼却、溶解、及び裁断等により廃棄する。 ・附票本人確認情報が表示された画面のハードコピーを必要以上に取らない。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-4 情報保護管理体制の確認	—	・委託先は、これまで住基ネット全体のセキュリティ確保の責任を負う立場であるとともに、過去10年以上にわたり住基ネットを安定的に運営してきた実績を有する。 ・契約書において、個人情報の保護に関する条項を設け、個人情報の適正な取り扱いについて定めており、必要に応じて、その取扱い状況について調査する。 ・委託業務の従事者について、年1回以上セキュリティ教育を実施することを、契約により義務付けている。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-4 特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	—	・委託先に附票本人確認情報を提供する場合、システムで暗号化した上で提供し、委託先がファイル内の特定個人情報にアクセスしないシステムの設計とし、閲覧/更新をさせないよう制限する。 ・委託先が附票本人確認情報ファイルをバックアップ等の媒体に格納する際には、システムで自動的に暗号化を行うことで媒体の取得者が特定個人情報にアクセスできないシステム設計とし、閲覧/更新をさせないよう制限する。 ・委託業務に従事する者の氏名等を記載した名簿、体制図を提出させ、また、附票本人確認情報ファイルに直接アクセスする権限を付与しない。 ・必要に応じて、操作履歴を確認し、不正な使用がないことを確認する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-4 特定個人情報ファイルの取扱いの記録	—	・契約書等に基づき、受託者が実施した業務について報告書により、適時確認するとともに熊本県行政文書等の管理に関する条例等に基づき定められた期間記録を保存する。 ・必要に応じて、操作履歴を確認し、不正な使用がないことを確認する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-4 特定個人情報の提供ルール 委託先から他者への提供に関するルール内容及びルール遵守の確認方法	—	・委託先に対し、特定個人情報の目的外利用及び提供は認めないことを契約書上明記する。 ・契約書上、必要に応じて、特定個人情報の取扱いについて調査することができる。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-4 特定個人情報の提供ルール 委託元と委託先間の提供に関するルール内容及びルール遵守の確認方法	—	・集約センターには、都道府県知事保存附票本人確認情報を専用回線を通して提供する。 ・契約書上、必要に応じて、特定個人情報の取扱いについて調査することができる。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル Ⅲ-4 特定個人情報の消去ルール ルール内容及びルール遵守の確認方法	—	・保管期間の過ぎた特定個人情報を、システムにて自動判別し、消去。 ・熊本県から引き渡され、又は受託者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務の完了後直ちに熊本県に返還、又は引き渡すものとする。 ・契約書上、必要に応じて、特定個人情報の取扱いについて調査することができる。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-4 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	—	契約書において以下の項目について規定 ・秘密の保持 ・収集の制限 ・個人情報の保護 ・再委託の禁止 ・目的外利用及び提供の制限 ・複写、提供、複製の禁止 ・資料等の返還、廃棄等 ・従事者への周知 ・適正管理 ・実地調査 ・事故発生時における報告	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-4 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	—	・守秘義務を課す。 ・受託者は、再委託先に対して、セキュリティ教育を実施する。 ・特定個人情報ファイルの取扱いについて、必要に応じて、実地調査を行う。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	—	再委託先については、毎年度の契約において、再委託先業者の業務内容や委託先との業務分担を審査した上で承認を行っているほか、随時業務状況を確認する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-5 リスク1 特定個人情報の提供・移転の記録	—	特定個人情報(個人番号、4情報等)の提供・移転を行う際に、提供・移転の記録(提供・移転日時、操作者等)をシステム上で管理し、現行システムが稼働している間は、削除せず保管する。 なお、システム上、提供・移転に係る処理を行ったものの提供・移転が認められなかった場合についても記録を残す。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-5 リスク1 特定個人情報の提供・移転に関するルール	—	・住基法、番号法、及び熊本県住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報の管理に関する要項等の関係規程に基づき行う。 ・住基ネット利用課に対して内部運用監査を行い、附票本人確認情報の利用・管理状況等を確認する。 ・システムの操作履歴を採取・保管し、不正な操作がないことを確認する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-5 リスク1 その他の措置の内容	—	「端末が置かれている執務室の施錠管理」、 「操作者へのアクセス権限の限定」を行い、情報の持ち出しを制限する。媒体を用いて情報を連携する場合には、必要に応じて職員が立会う。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-5 リスク2 リスクに対する措置の内容	—	連携手段として通信の記録が逐一保存され、また、連携するデータが暗号化される仕組みが確立した附票連携システムを用いることにより、不適切な方法による特定個人情報の提供を防止する。 なお、全国サーバと都道府県サーバ間の通信では、相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。 また、熊本県の他の執行機関への提供及び他の部署への移転のため、媒体へ出力する必要がある場合には、逐一出力の記録が残される仕組みを構築する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-5 リスク3 リスクに対する措置の内容	—	・誤った情報を提供・移転してしまうリスクへの措置 :システム上、照会元から指定された検索条件に基づき得た結果を適切に提供・移転することを担保する。 ・誤った相手に提供・移転してしまうリスクへの措置 :附票全国サーバと附票都道府県サーバの間の通信では相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク1 ①NISC政府機関統一基準群	—	政府機関ではない	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク1 ② 完全管理体制	—	特に力を入れて整備している		「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク1 ③ 安全管理規程	—	特に力を入れて整備している		「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク1 ④ 安全管理体制・規程の職員への周知	—	特に力を入れて周知している		「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク1 ⑤ 物理的対策	—	・附票都道府県サーバ集約センターにおいて、監視カメラを設置してサーバ設置場所への入退室者を特定し、管理する。 ・附票都道府県サーバ集約センターにおいて、サーバ設置場所、記録媒体の保管場所を施錠管理する。 ・熊本県においては、端末設置場所、記録媒体の保管場所を施錠管理する。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク1 ⑥ 技術的対策	—	・システムへのコンピュータウイルス等の不正プログラムの混入を監視、駆除するための措置を講じ、ウイルス対策ソフトの定期的パターンファイルの更新を行う。 ・端末はインターネットに接続できないようにする。 ・集約センターにおいて、ファイアウォールを導入し、ログの解析を行う。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク1 ⑦ バックアップ	—	特に力を入れて行っている	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク1 ⑧ 事故発生時手順の策定・周知	—	特に力を入れて行っている	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク1 ⑨ 過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	—	発生なし	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク1 ⑩ 死者の個人番号	—	保管していない	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク1 リスクへの対策は十分か	—	特に力を入れて行っている	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ 特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2) 都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク2 リスクに対する措置の内容	—	附票本人確認情報の提供・移転に併せて提供される個人番号は、熊本県の他の執行機関又は他部署等からの求めにより提供・移転された後は、障害発生等により提供・移転先で情報を受領できなかった場合に備えて一時的に保存がされるのみであり、情報が更新される必要はない。	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅲ特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク2 リスクへの対策は十分か	—	特に力を入れて行っている	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク3 消去手順	—	定めている	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク3 消去手順 手順の内容	—	<p>・障害発生等により提供・移転先で情報を受領できなかった場合に備えた一時的な保存の終了後、特定個人情報を、システムにて自動判別し消去する(消去されたデータは、復元できない)。</p> <p>・磁気ディスクの廃棄時は、要領・手順等に基づき、内容の消去、破壊等を行うとともに、磁気ディスク管理簿にその記録を残す。</p> <p>また、専用ソフトによるフォーマット、物理的粉碎等を行うことにより、内容を読み出すことができないようにする。</p> <p>・帳票は、帳票管理簿等を作成し、受渡し、保管及び廃棄の運用が適切になされていることを適時確認するとともに、その記録を残す。廃棄時には、裁断、溶解等により処理を行う。</p>	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
	Ⅲ特定個人情報の取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2)都道府県知事保存附票 本人確認情報ファイル Ⅲ-7 リスク3 リスクへの対策は十分か	—	特に力を入れて行っている	事前	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。

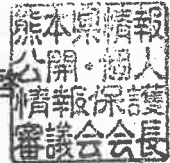
情個審答申第 4 号

令和 2 年（2020 年）3 月 31 日

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

熊本県情報公開・個人情報保護審議会会長

会長 馬場 啓



住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等
に関する事務における全項目評価書（案）に記載された特定個人
情報ファイルの取扱いについて（答申）

令和 2 年（2020 年）2 月 13 日付け市町村第 1513 号で諮問のあったこ
のことは、熊本県情報公開・個人情報保護審議会条例第 2 条第 4 号の規
定に基づき、下記のとおり答申します。

記

標記評価書（案）について、特定個人情報保護評価指針（平成 26 年 4 月 20
日付け特定個人情報保護評価委員会作成）の審査の観点に照らし、点検を行った
ところ、標記事務における特定個人情報ファイルの取扱いについては、個人のプ
ライバシー等の権利利益を与え得る影響を予測した上で特定個人情報の漏えい
その他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減するため
の適切な措置を講じていると認められる。

なお、本審議会は、次の事項について意見を述べる。

Ⅰ 基本情報

（別添 1）事務の内容（備考）3. 本人確認情報の開示に関する事務について

「3-①. 住民により本人確認情報の開示請求を受け付ける（※特定個人
情報を含まない）。」との表現は、開示請求の受付事務において、特定個人情
報（個人番号）は請求の対象とならないとの誤解を与えるおそれがあるので、
熊本県本人確認情報の開示等に関する規則（平成 14 年熊本県規則第 75
号）に規定する「本人確認情報開示請求書（別記第 2 号様式）」の様式その
ものに変更がなければ、「（※特定個人情報を含まない）」を追記することは
相当でない。

Ⅶ その他のリスク対策

1. 監査について

- ・①自己点検と②監査について、「特に力を入れて行っている」と判断しているが、具体的なチェック方法や具体的な内容を見ると、「十分に行っている」の方が妥当と考えられる。
- ・①自己点検の具体的なチェック方法について、チェック方法が明確になっていないため、点検者、保管場所及び保管期間等を具体的に明記するのが相当である。
- ・②監査の具体的な内容について、外部監査を行う民間の外部監査事業者がどのような事業者であるかをもう少し明確に記載する方が望ましい。

2. 従業者に対する教育・啓発について

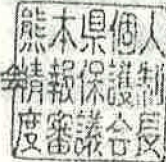
従業員に対する教育・啓発についても、「特に力を入れて行っている」と判断しているが、具体的な方法を見ると、「十分に行っている」の方が妥当と考えられる。

参考 2

個審議答申第56号
平成27年3月30日

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

熊本県個人情報保護制度審議会
会 長 衛藤 二男



住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報の管理及び
提供等に関する事務における全項目評価書（案）に記載された特定
個人情報ファイルの取扱いについて（答申）

平成27年2月20日付け市町村第960号で諮問のあったこのことについて
は、熊本県個人情報保護条例第35条第2項2号の規定に基づき、下記のと
おり答申します。

記

標記評価書（案）について、特定個人情報保護評価指針（平成26年4月20日付け特定個人情報保護評価委員会作成。）の審査の観点に照らし、点検を行ったところ、標記事務における特定個人情報ファイルの取扱いについては、個人のプライバシー等の権利利益に与え得る影響を予測した上で特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減するための適切な措置を講じていると認められる。

なお、本審議会は、次の事項について意見を述べる。

1 システムの管理権限について

特定個人情報の使用については、アクセス権限の発行、操作履歴の記録等により、特定個人情報の保護に関して適切な保護措置が講じられていることが確認されたが、漏えいのリスクをより軽減するという観点から、システムの管理権限は、限定的に与えること。

2 提供・移転のルールについて

特定個人情報の提供・移転については、法令に加え、要領等関係規程に基づき適切に実施されることが確認されたので、評価書にその旨を明記すること。

